

平成 21 年 度

社会資本整備事業特別会計財務書類

社会資本整備事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

治 水 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	205,920	330,108	未払金	10,783	11,519
たな卸資産	1,000	1,306	保管金等	306	854
未収金	16,936	9,830	前受金	1,413	1,932
前払費用	—	20	他会計繰戻未済金	1,286	907
貸付金	1,286	907			
貸倒引当金 △	29	△ 18			
有形固定資産	143,500	139,418			
国有財産(公共用 財産を除く)	13,757	6,934			
土地	6,542	5,760			
建物	1,159	—			
工作物	995	—			
船舶	1,975	1,174			
建設仮勘定	3,083	—			
公共用財産	84,658	87,576	負債合計	13,789	15,213
建設仮勘定	84,658	87,576			
物品	45,084	44,907	<資産・負債差額の部>		
無形固定資産	894	974	資産・負債差額	355,719	467,335
資産合計	369,509	482,548	負債及び資産・ 負債差額合計	369,509	482,548

治 水 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
受 託 事 業 費	17,248	16,163
補 助 金 等	285,942	319,137
業 務 勘 定 へ の 繰 入	85,049	116,137
庁 費 等	—	1
そ の 他 の 経 費	888	784
減 価 償 却 費	14,182	10,175
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	18
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 46	—
資 産 処 分 損 益	118	623
本 年 度 業 務 費 用 合 計	403,384	463,040

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		405,602		355,719
II 本年度業務費用合計	△	403,384	△	463,040
III 財 源		1,148,507		1,459,281
1 自 己 収 入		325,881		355,978
地方公共団体工事費負担金収入		251,963		292,569
電気事業者等工事費負担金収入		42,270		34,006
受託工事納付金収入		20,406		15,552
その他の財源		11,241		13,850
2 他会計(勘定)からの受入		822,626		1,103,302
一般会計からの受入		822,626		1,103,302
IV 無償所管換等	△	795,005	△	884,624
V 本年度末資産・負債差額		355,719		467,335

治 水 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
地方公共団体工事費負担金収入	246,528	296,470
電気事業者等工事費負担金収入	42,485	34,229
受託工事納付金収入	19,018	18,297
資 産 売 払 収 入	581	658
貸付金の回収による収入	583	379
そ の 他 の 収 入	9,531	14,164
一般会計からの受入	822,626	1,103,302
前年度剰余金受入	248,668	205,613
財 源 合 計	1,390,023	1,673,115
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 17,248	△ 16,163
補 助 金 等	△ 290,759	△ 319,121
一般会計への繰入	△ 583	△ 379
業務勘定への繰入	△ 85,049	△ 116,137
そ の 他 の 支 出	△ 888	△ 784
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 394,530	△ 452,586
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 4	△ 101
建物に係る支出	△ 34	—
治水施設整備支出	△ 787,130	△ 891,093
そ の 他 の 支 出	△ 2,709	△ 30
施設整備支出合計	△ 789,879	△ 891,225
業 務 支 出 合 計	△ 1,184,409	△ 1,343,811
業 務 収 支	205,613	329,304
II 財 務 収 支		
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	—	△ 49
財 務 収 支	—	△ 49

本年度収支	205,613	329,254
翌年度歳入繰入	205,613	329,254
その他歳計外現金・預金本年度末残高	306	854
本年度末現金・預金残高	205,920	330,108

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。ただし、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
長良川ブースター船損害賠償請求事件	298	津地裁四日市支部平19(ワ)347	国の不作為に係る損害賠償請求
その他10件	201		
合計	500		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 244,540百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 274,156百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費地方負担金等の未収金を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に事業に係る代替地を計上している。
- ・「建物」には、主に工事施行に必要な無線中継所を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な無線中継所に係る門扉を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、主に会計年度末に未完成の船舶に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、主に建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額及びPFI事業に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項及び第5項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、PFI事業に係る支出を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。

- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」第60条第1項等に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、国が管理するダムの維持管理及び国が施行する導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、公益事業者等から受託した工事の納付金の受入額等を計上している。
- ・「その他の財源」には、利息または配当による収入額及び返納金等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定に基づく治水事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」第60条第1項等に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「電気事業者等工事費負担金収入」には、国が管理するダムの維持管理及び国が施行する導水路等の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、公益事業者等から受託した工事の納付金の受入額等を計上している。
- ・「資産売払収入」には、不用となった物品の売払収入等の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、河川事業資金収益回収特別貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、利息または配当による収入額及び返納金等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第1項の規定に基づく治水事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、公益事業者等から受託した河川工事に要した費用等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第49条第3項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第1項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「その他」に該当する支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、事業に係る代替地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な無線中継所等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川の改良工事等に要した支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出及び治水施設整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。

・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する契約保証金に係る歳計外の「現金・預金」を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、治水事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(堤防等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

堤防等の施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法(耐用年数49年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	48,463,296	1,408,193	1,077	1,406,913	48,463,499
用 地	17,510,496	226,144	9,517	—	17,727,123
公 共 用 財 産	65,973,792	1,634,337	10,594	1,406,913	66,190,622

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	330,108
合 計	330,108

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
燃 料	47	79	47	—	—	79
工 事 材 料 品	952	1,156	952	—	—	1,156
売却を前提として保有している国有財産	—	69	—	—	—	69
合 計	1,000	1,306	1,000	—	—	1,306

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損 害 賠 償 金 債 権	企業等	213
受 託 事 業 費 債 権	地方公共団体等	2,602
公 共 事 業 費 地 方 負 担 金 債 権	地方公共団体	1,533
公 共 事 業 費 受 益 者 等 負 担 金 債 権	地方公共団体等	2,776
公 共 事 業 費 受 益 者 等 負 担 金 債 権	企業	29
費 用 弁 償 金 債 権	企業等	182
返 納 金 債 権	個人等	15
延 滞 金 債 権	個人	0
利 息 債 権	企業等	7
物 件 使 用 料 債 権	地方公共団体等	0
還 付 消 費 税		2,468
合 計		9,830

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人水資源機構	45	—	17	28	独立行政法人水資源機構収益回収償還時貸付金債権
民間都市開発推進機構	1,241	—	362	879	河川事業資金収益回収償還時貸付金債権等
合 計	1,286	—	379	907	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	14,020	△ 6,657	7,362	29	△ 10	18	一般債権及び履行期限到来等債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	4,717	△ 889	3,827	29	△ 10	18	
上記以外の債権	9,303	△ 5,768	3,534	—	—	—	
貸 付 金	1,286	△ 379	907	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,286	△ 379	907	—	—	—	
合 計	15,307	△ 7,037	8,269	29	△ 10	18	

(注) 未収金等の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	13,757	3,261	9,897	186	—	6,934
行政財産	10,617	240	8,373	186	—	2,297
土地	4,076	185	3,137	—	—	1,124
建物	1,140	—	1,140	—	—	—
工作物	986	11	997	—	—	—
船舶	1,329	43	13	186	—	1,172
建設仮勘定	3,083	—	3,083	—	—	—
普通財産	3,139	3,021	1,524	—	—	4,637
土地	2,466	2,979	809	—	—	4,635
建物	18	31	50	—	—	—
工作物	9	8	18	—	—	—
船舶	645	1	645	—	—	1
公共用財産	84,658	881,216	878,298	—	—	87,576
建設仮勘定	84,658	881,216	878,298	—	—	87,576
物品	45,084	10,339	780	9,736	—	44,907
小 計	143,500	894,817	888,976	9,923	—	139,418
(無形固定資産)						
国有財産	21	—	0	—	—	20
行政財産	0	—	0	—	—	0
特許権等	0	—	0	—	—	0
普通財産	20	—	—	—	—	20
特許権等	20	—	—	—	—	20
ソフトウェア	873	329	—	251	—	951
電話加入権	—	2	—	—	—	2
小 計	894	332	0	251	—	974
合 計	144,394	895,150	888,976	10,175	—	140,393

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	10,798
P F I 事業	P F I 事業者	720
合 計		11,519

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
国 対 する も の	一般会計	907
合 計		907

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
○補助金				
(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	63,670	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	地方公共団体	17,998	ダム・堰等の新築等に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	地方公共団体	10,760	激甚な一般被害を被った河川について概ね5ヵ年程度を目途に、再度災害防止のために実施する河川改修工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 河川整備事業費 (目) 流域治水対策事業費補助	地方公共団体、独立行政法人	23,715	流域対策と連携した河川整備に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 北海道河川整備事業費 (目) 河川改修費補助	地方公共団体	13,775	指定区間内の一級河川及び二級河川における改良工事に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	地方公共団体	36,944	砂防えん堤、床固工群等の砂防設備の整備に必要な経費に対する一部補助	無
(項) 総合流域防災事業費 (目) 総合流域防災事業費補助	地方公共団体	34,871	流域単位を原則として、包括的に水害・土砂災害対策の施設整備等及び災害関連情報の提供等のソフト対策に必要な経費に対する一部補助	無
そ の 他		82,487		
○交付金				
(項) 河川整備事業費 (目) 水資源開発事業交付金	独立行政法人	34,640	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調節、流水の正常な機能の維持、増進等を図るためのダム、堰等の新築又は改築に必要な経費に対する交付	無
そ の 他		274		
合 計		319,137		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		13,850
合 計			13,850

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 879,067	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
誤 謬 訂 正		△ 5,286	建設仮勘定等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
報 告 漏 れ		△ 348	土地等	報告漏れを原因とする計上漏れ	
公 共 物 からの 編 入		71	土地		
そ の 他		4	土地等		
合 計		△ 884,624			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		14,164
合計			14,164

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	306
本年度受入	854
本年度払出	306
本年度末残高	854

道路整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	858,946	740,276	未払金	23,838	18,047
たな卸資産	820	1,036	保管金等	1,012	1,709
未収金	35,744	9,561	前受金	4,254	4,800
未収収益	178	170	他会計繰戻未済金	976,770	953,860
前払費用	—	54			
貸付金	1,750,445	1,701,694			
貸倒引当金 △	971	△ 67			
有形固定資産	598,910	290,869			
国有財産(公共用 財産を除く)	8,725	2,826			
土地	5,063	2,821			
立木竹	0	—			
建物	1,531	—			
工作物	2,129	4			
船舶	0	0			
公共用財産	520,165	224,975			
建設仮勘定	520,165	224,975			
物品	70,019	63,067			
無形固定資産	1,206	946			
出資金	5,787,687	6,138,834			
			負債合計	1,005,875	978,418
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	8,027,093	7,904,957
資産合計	9,032,969	8,883,376	負債及び資産・ 負債差額合計	9,032,969	8,883,376

道路整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
附帯・受託事業費	35,281	47,567
補助金等	1,269,627	772,811
業務勘定への繰入	81,544	97,514
その他の経費	6	—
減価償却費	24,656	19,166
貸倒引当金繰入額	263	—
貸倒引当金戻入額	—	△ 716
資産処分損益	△ 1,952	△ 1,350
本年度業務費用合計	1,409,428	934,993

道路整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		7,212,123		8,027,093
II 本年度業務費用合計	△	1,409,428	△	934,993
III 財 源		3,557,437		2,855,836
1 自 己 収 入		677,947		675,930
地方公共団体工事費負担金収入		600,676		613,052
受託工事納付金収入		21,558		29,594
附帯工事費負担金収入		19,378		16,715
手 数 料 収 入		7,371		7,471
そ の 他 の 財 源		28,962		9,097
2 目 的 税 等 収 入		682,500		—
目的税(揮発油税)収入		682,500		—
3 他会計(勘定)からの受入		2,196,989		2,179,906
一般会計からの受入		2,196,989		2,179,906
IV 無償所管換等	△	1,767,751	△	2,316,663
V 資産評価差額		434,712		273,683
VI 本年度末資産・負債差額		8,027,093		7,904,957

道路整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
地方公共団体工事費負担金収入	599,348	614,380
受託工事納付金収入	16,080	31,577
附帯工事費負担金収入	18,005	17,283
資産売却収入	3,167	2,255
手数料収入	7,353	7,374
貸付金の回収による収入	138,151	139,179
その他の収入	16,620	10,032
目的税(揮発油税)収入	682,500	—
一般会計からの受入	2,196,989	2,179,906
国債整理基金特別会計からの受入	100,000	65,278
前年度剰余金受入	779,299	857,934
財源合計	4,557,516	3,925,202
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
附帯・受託事業費	△ 35,281	△ 47,567
補助金等	△ 1,275,975	△ 778,602
一般会計への繰入	△ 86,746	△ 88,189
業務勘定への繰入	△ 81,544	△ 97,514
貸付けによる支出	△ 128,542	△ 90,428
出資による支出	△ 76,941	△ 77,463
その他の支出	△ 6	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,685,037	△ 1,179,765
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 50	—
道路整備支出	△ 2,014,397	△ 2,006,871
その他の支出	△ 96	—
施設整備支出合計	△ 2,014,544	△ 2,006,871
業務支出合計	△ 3,699,582	△ 3,186,636
業務収支	857,934	738,566

Ⅱ 財 務 収 支

財 務 収 支

—

—

本 年 度 収 支

857,934

738,566

翌 年 度 歳 入 繰 入

857,934

738,566

その他歳計外現金・預金本年度末残高

1,012

1,709

本年度末現金・預金残高

858,946

740,276

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。国有財産である特許権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年毎の価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。ただし、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件・同控訴事件	195	東京高裁平21(ネ)3919(平21(ネ)4275(附帯控訴))	一般国道1号を原付で走行中の原告が、路面にできていた陥没部と隆起部との連なりにより運転制御を失った結果、街路灯に衝突し全介助の損害を被ったとして、道路を管理する国に対して損害賠償請求を求めたもの
その他4件	244		
合計	439		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 402,432 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 904,175 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)716百万円が計上されている。

「資産処分損益」において、物品の処分益 1,350百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産、工事材料品等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費受益者等負担金等の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、道路開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、公益事業者等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に国道建設に伴う代替地を計上している。
- ・「立木竹」には、工事施行に必要な施設に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、工事施行に必要な施設に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、主に工事施行に必要な土地に係る土留を計上している。
- ・「船舶」には、主に工事施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第50条第3項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額及び同法附則第50条の2第3項の規定による国債整理基金特別会計に繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第2項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、国が施行する工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、道路開発資金貸付金の利子収入を計上している。
- ・「目的税(揮発油税)収入」には、「特別会計に関する法律」附則第202条の2の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第2項の規定に基づく道路整備事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」第50条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体等から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「附帯工事費負担金収入」には、国が施行する工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「資産売払収入」には、不用となった物品の売払収入額を計上している。
- ・「手数料収入」には、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、道路事業資金収益回収特別貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入額を計上している。
- ・「目的税(揮発油税)収入」には、「特別会計に関する法律」附則第202条の2の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する収入を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 2 項の規定に基づく道路整備事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「国債整理基金特別会計からの受入」には、「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 3 条の規定に基づく地方道路整備臨時貸付金の貸付けの目的のため、国債整理基金特別会計から受け入れた財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、地方公共団体等から受託した道路整備事業費等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定に基づく一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 2 項及び第 5 項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、公益事業者等に対する貸付に係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資を計上している。
- ・「その他の支出」には、単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
- ・「建物に係る支出」には、工事施行に必要な施設に係る建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「その他の支出」には、建物に係る支出及び道路整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 参考情報

ア 公共用財産に関する情報

本勘定は、道路事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定が整備する公共用財産(一般国道)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)の定額法(耐用年数 49 年)により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	42,827,165	2,383,540	647	1,200,109	44,009,949
用 地	18,771,231	311,040	7,718	—	19,074,553
公 共 用 財 産	61,598,396	2,694,581	8,365	1,200,109	63,084,502

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	740,276
合 計	740,276

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
工 事 材 料 品 等	820	841	820	—	—	841
売却を前提として保有している国有財産	—	194	—	—	—	194
合 計	820	1,036	820	—	—	1,036

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費受益者等負担金	会社等	1,207
損 害 賠 償 金	会社等	977
物 件 使 用 料	会社等	74
受 託 事 業 費 債 権	会社等	1,498
そ の 他		131
還 付 消 費 税	一般会計国税収納金整理資金	5,671
合 計		9,561

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	445,575	36,779	42,859	439,494	本州四国連絡道路事業資金貸付等
首都高速道路株式会社	36,779	—	36,779	—	道路事業資金収益回収特別貸付
独立行政法人都市再生機構	3,485	—	508	2,977	街路事業資金収益回収特別貸付等
地 方 公 共 団 体	115,878	60,663	3,505	173,036	地方道路整備臨時貸付等
地 方 道 路 公 社	901,388	28,146	82,660	846,874	道路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人民間都市開発推進機構	31,259	—	5,202	26,056	街路事業資金収益回収特別貸付等
財団法人駐車場整備推進機構	1,143	—	105	1,037	道路開発資金貸付
財団法人京都市都市整備公社	176	—	13	162	道路開発資金貸付
地 方 住 宅 供 給 公 社	862	—	134	727	街路事業資金収益回収特別貸付
土 地 開 発 公 社	13,614	1,618	1,586	13,645	道路開発資金貸付等
会 社	199,698	—	2,541	197,156	道路開発資金貸付
個 人	584	—	59	525	道路開発資金貸付
合 計	1,750,445	127,208	175,958	1,701,694	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前年度末高 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
未 収 金	30,822	△ 26,932	3,890	971	△ 903	67	貸付金等の残高に、 過去3年間の貸倒実 績率(注)を乗じた額 を計上している。 (注) 過去3年間の 債権平均残高に 対する過去3年 間の不納欠損の 年間平均額の割 合
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	26,780	△ 24,903	1,877	971	△ 903	67	
上記以外の債権	4,042	△ 2,029	2,012	—	—	—	
貸 付 金	1,750,445	△ 48,750	1,701,694	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	1,750,445	△ 48,750	1,701,694	—	—	—	
合 計	1,781,267	△ 75,682	1,705,584	971	△ 903	67	

(注) 貸付金等の残高は、他省庁の特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産除く)	8,725	371	6,269	0	—	2,826
行 政 財 産	5,529	186	5,715	0	—	0
土 地	1,911	149	2,061	—	—	—
立 木 竹	0	—	0	—	—	—
建 物	1,500	—	1,500	—	—	—
工 作 物	2,116	37	2,153	—	—	—
船 舶	0	—	0	0	—	0
普 通 財 産	3,195	184	554	0	—	2,825
土 地	3,151	184	514	—	—	2,821
建 物	31	—	31	—	—	—
工 作 物	13	—	8	0	—	4
公 共 用 財 産	520,165	1,996,333	2,291,523	—	—	224,975
建 設 仮 勘 定	520,165	1,996,333	2,291,523	—	—	224,975
物 品	70,019	12,668	904	18,716	—	63,067
小 計	598,910	2,009,373	2,298,698	18,717	—	290,869
(無 形 固 定 資 産)						
国 有 財 産	4	—	—	—	—	4
行 政 財 産	0	—	—	—	—	0
特 許 権 等	0	—	—	—	—	0
普 通 財 産	3	—	—	—	—	3
特 許 権 等	3	—	—	—	—	3
ソ フ ト ウ ェ ア	1,202	182	—	449	—	935
電 話 加 入 権	—	6	—	—	—	6
小 計	1,206	189	—	449	—	946
合 計	600,117	2,009,562	2,298,698	19,166	—	291,815

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少数額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	5,310,451	△ 1,687,667	77,463	—	1,953,307	—	5,653,554
土木研究所	3,246	△ 800	—	—	749	—	3,195
○特殊会社							
東日本高速道路株式会社	131,915	△ 26,963	—	—	29,262	—	134,214
中日本高速道路株式会社	172,875	△ 42,934	—	—	44,670	—	174,611
西日本高速道路株式会社	131,643	△ 36,686	—	—	39,317	—	134,274
首都高速道路株式会社	15,490	△ 1,990	—	—	2,211	—	15,711
阪神高速道路株式会社	14,026	△ 4,026	—	—	4,971	—	14,970
本州四国連絡高速道路株式会社	8,038	△ 2,708	—	—	2,972	—	8,303
合計	5,787,687	△ 1,803,778	77,463	—	2,077,462	—	6,138,834

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額 (C=A-B)	資本金(D)	特別会計からの出資累計額(E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
日本高速道路保有・債務返済機構									法定財務諸表
(高速道路勘定)	41,297,826	33,715,448	7,582,377	4,962,660	3,700,246	74.56%	5,653,554	5,653,554	
土木研究所	36,769	4,961	31,808	35,867	3,603	10.04%	3,195	3,195	法定財務諸表
○特殊会社									
東日本高速道路株式会社	768,489	634,214	134,275	105,000	104,952	99.95%	134,214	134,214	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,481,628	1,306,937	174,690	130,000	129,940	99.95%	174,611	174,611	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	676,544	542,209	134,335	95,000	94,956	99.95%	134,274	134,274	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	437,356	405,934	31,422	27,000	13,499	49.99%	15,711	15,711	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	309,703	279,761	29,942	20,000	9,999	49.99%	14,970	14,970	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	38,371	25,909	12,461	8,000	5,330	66.63%	8,303	8,303	法定財務諸表
合計	45,046,690	36,915,376	8,131,313	5,383,527	4,062,530		6,138,834	6,138,834	

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人				
土木研究所	3,603	3,195	1,157	平成14年度
合計	3,603	3,195	1,157	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額所要額	地方公共団体	18,047
合 計		18,047

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	788,581
	国債整理基金特別会計	165,278
合 計		953,860

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 道路環境改善事業費 (目) 住宅市街地関連道路環境改善事業費補助	地方公共団体等	47,996	地方公共団体等が施行する住宅市街地関連道路環境改善事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 雪寒地域道路事業費補助	地方公共団体	14,446	地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 安全市街地整備道路事業費補助	地方公共団体等	18,811	地方公共団体等が施行する都府県道等の安全市街地整備道路事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通連携推進事業費補助	地方公共団体	77,135	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体	52,739	地方公共団体が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体等	156,428	地方公共団体等が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 地域連携道路事業費 (目) 後進地域特例法適用団体補助率差額	地方公共団体	12,343	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助	無
(項) 北海道地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	17,225	地方公共団体が施行する道道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 離島地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	18,775	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 沖縄地域連携道路事業費 (目) 地域連携推進事業費補助	地方公共団体	22,625	地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助等	無
(項) 道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	60,605	地方公共団体が施行する都府県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 沖縄道路交通円滑化事業費 (目) 交通円滑化事業費補助	地方公共団体	17,324	地方公共団体が施行する県道等の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助	無
(項) 地方道路整備臨時交付金 (目) 地方道路整備臨時交付金	地方公共団体	193,500	都道府県道等の交通円滑化事業等に要する経費の一部に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
そ の 他		62,853		無
合 計		772,811		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収	雑 収		9,097
合 計			9,097

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
誤 謬 修 正		△ 3,546	土地、建物、工作物等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
		△ 21,832	未収金	会計処理の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
公 共 物 より 編 入		184	土地		
公 共 用 財 産 の 引 渡 し	国土交通省所管一般会計	△ 2,038,324	施設	事業完了に伴う引渡	
公 共 用 財 産 の 引 渡 し	国土交通省所管一般会計	△ 253,198	用地	事業完了に伴う引渡	
そ の 他		54			
合 計		△ 2,316,663			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 1,803,778	2,077,462	273,683	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 1,803,778	2,077,462	273,683	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		10,032
合 計			10,032

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	1,012
本 年 度 受 入	1,709
本 年 度 払 出	1,012
本 年 度 末 残 高	1,709

道路整備勘定

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	1,056,103	877,860	未払金	710,996	705,571
有価証券	312,795	451,107	未払費用	118,710	122,804
たな卸資産	8,940	11,451	保管金等	25,362	48,844
未収金	206,194	203,646	前受金	57,737	14,793
未収収益	241	250	前受収益	885	859
前払金	42,542	6,057	賞与引当金	13,000	12,746
前払費用	8,383	8,468	債券	23,030,290	24,200,789
繰延税金資産	9,384	12,137	借入金	9,548,075	8,379,158
貸付金	1,300,140	1,285,960	退職給付引当金	234,921	245,299
その他の債権等	4,644	67,078	その他の引当金	24,697	22,398
貸倒引当金 △	2,832	△ 1,709	他会計繰戻未済金	976,770	953,860
有形固定資産	44,350,671	44,015,497	繰延税金負債	111	107
国有財産等(公共 用財産を除く)	549,152	560,377	その他の債務等	51,794	86,873
土地	314,560	311,673			
立木竹	0	—			
建物	100,229	101,155			
工作物	118,692	125,198			
船舶	0	0			
建設仮勘定	15,668	22,350			
公共用財産	42,873,796	42,513,234			
公共用財産用地	8,282,458	8,449,256			
公共用財産施設	29,178,423	29,359,916			
建設仮勘定	5,412,914	4,704,060			
物品等	927,722	941,886	負債合計	34,793,354	34,794,105
無形固定資産	280,196	286,822			
出資金	15,694	15,742	<資産・負債差額の部>		
繰延資産	2,504	2,675	資産・負債差額	12,816,990	12,463,105
その他投資等	14,740	14,162	(うち他会計等からの 出資)	(1,258,826)	(1,309,623)
資産合計	47,610,345	47,257,211	負債及び資産・ 負債差額合計	47,610,345	47,257,211

道路整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
売上原価	463,406	460,877
人件費	32,687	33,416
賞与引当金繰入額	4,244	2,840
退職給付引当金繰入額	6,259	8,784
附帯・受託事業費	35,281	47,567
補助金等	1,269,627	772,811
業務勘定への繰入	81,544	97,514
その他の経費	175,533	189,916
減価償却費	921,907	912,562
貸倒引当金繰入額	415	—
貸倒引当金戻入額	—	△ 713
その他の引当金繰入額	25,714	19,941
支払利息	553,364	499,406
資産処分損益	15,709	20,977
減損損失	399	250
本年度業務費用合計	3,586,096	3,066,153

道路整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		9,187,806		12,816,990
II 本年度業務費用合計	△	3,586,096	△	3,066,153
III 財 源		8,803,395		4,979,004
1 自己収入		672,956		653,690
2 目的税等収入		682,500		—
3 他会計(勘定)からの受入		2,196,989		2,179,906
4 独立行政法人等収入		5,250,949		2,145,408
IV 無償所管換等	△	1,618,244	△	2,316,662
V 資産評価差額		651		3
VI その他資産・負債差額の増減		29,477		49,923
1 連結除外による増減	△	2,595		—
2 その他の資産・負債差額の増減		32,073		49,923
VII 本年度末資産・負債差額		12,816,990		12,463,105

道路整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入	660,335	660,663
目的税等収入	682,500	—
他会計(勘定)からの受入	2,296,989	2,245,185
独立行政法人等収入	14,989	934
有価証券売却収入	7,881,330	5,844,098
固定資産売却収入	15,049	22,981
貸付金の回収による収入	135,767	127,418
その他の投資収入	21,769	107
前年度剰余金等受入	1,187,564	1,055,090
新規連結による現金預金増加額	1,065	532
財 源 合 計	12,897,360	9,957,013
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 985	△ 923
附帯・受託事業費	△ 35,281	△ 47,567
補助金等	△ 1,275,975	△ 778,602
一般会計への繰入	△ 86,746	△ 88,189
業務勘定への繰入	△ 81,544	△ 97,514
貸付けによる支出	△ 197,159	△ 137,596
出資による支出	△ 71	△ 3
有価証券取得支出	△ 8,164,392	△ 5,982,192
その他の支出	△ 32,874	△ 63,911
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 9,875,031	△ 7,196,501
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	△ 50	—
道路整備支出	△ 1,858,697	△ 1,919,146
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 91,389	△ 103,162
その他の支出	△ 96	—
施設整備支出合計	△ 1,950,233	△ 2,022,308

業務支出合計	△	11,825,265	△	9,218,810
東日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		470,105		409,489
中日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		358,628		195,572
西日本高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		347,150		402,902
首都高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		127,478		315,011
阪神高速道路株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		135,306		74,438
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動に よるキャッシュ・フロー(間接法)		52,718		33,262
業務収支		2,563,484		2,168,880
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		403,900		392,443
借入金の返済による支出	△	983,634	△	2,106,727
利息の支払額	△	594,849	△	527,790
地方公共団体からの出資による収入		50,275		50,797
債券の発行による収入		3,335,327		2,787,265
債券の償還による支出	△	3,744,701	△	1,885,527
リース債務の返済による支出	△	268	△	501
その他の財務収支		25,615	△	2,729
財務収支	△	1,508,334	△	1,292,771
本年度収支		1,055,149		876,108
翌年度歳入繰入		1,055,149		876,108
収支に関する換算差額	△	58		42
その他歳計外現金・預金本年度末残高		1,012		1,709
本年度末現金・預金残高		1,056,103		877,860

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百万円)	出 資 割 合	子 会 社 数
東日本高速道路株式会社	104,952	99.95%	18
中日本高速道路株式会社	129,940	99.95%	12
西日本高速道路株式会社	94,956	99.95%	18
首都高速道路株式会社	13,499	50.00%	15
阪神高速道路株式会社	9,999	50.00%	7
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	3
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路勘定)	3,700,246	74.56%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成 22 年 3 月 31 日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 独立行政法人運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

(4) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

4 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては建物、工作物、船舶については定率法により、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては、定額法等によっている。

(2) 消費税等

本勘定においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

連結対象法人においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部においては、事業の償却資産に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(5) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州四国連絡高速道路株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動に係るキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

5 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び連結対象法人が保有する定期預金を計上している。
- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等及び連結対象法人の未成工事支出金等を計上している。
- ・「未収金」には、公益事業者等からの公共事業費受益者等負担金等に加え、連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、本勘定における翌年度以降分の自賠責保険料に加え、連結対象法人における前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金及び連結対象法人における貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、本勘定が保有する土地のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、本勘定が保有する建物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る建物を計上している。
- ・「工作物」には、本勘定が保有する工作物のほか、連結対象法人が保有する事務所等に係る工作物を計上している。
- ・「船舶」には、本勘定が保有する船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、連結対象法人における会計年度末に未完成の事務所等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、本勘定における建設仮勘定のほか、連結対象法人が保有する公共用財産を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、連結対象法人が保有する道路用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、連結対象法人が保有する道路施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、本勘定における建設仮勘定を計上している。
- ・「物品等」には、物品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び特許権等を計上している。
- ・「出資金」には、連結対象法人の保有する関係会社株式(連結対象から除外されているもの)等を計上している。

- ・「繰延資産」には、連結対象法人における債券発行費を計上している。
- ・「その他投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、債券及び民間金融機関からの借入金等に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本勘定及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の引当金」には、連結対象法人における引当金等を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額及び同法附則第 50 条の 2 第 3 項の規定による国債整理基金特別会計に繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人における繰延税金負債を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定における附帯・受託事業の道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源のため社会資本整備事業特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、連結対象法人における引当金等の繰入額を計上している。
- ・「支払利息」には、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「自己収入」には、本勘定における「道路法」第 50 条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額、国が施行する

道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入等を計上している。

- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」附則第 203 条第 2 項の規定による道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における発生した収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「連結除外による増減」には、独立行政法人土木研究所(道路勘定)が連結から除外されたことにより計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人の出資の受入等による資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における「道路法」第 50 条等の規定に基づく地方公共団体が負担する負担金の受入額、地方公共団体等から道路工事等を受託することによる納付金の受入額、国が施行する道路工事に伴い必要となる附帯工事について、公益事業者等が負担する負担金の受入額、道路占用料及び特殊車両通行許可による手数料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、「特別会計に関する法律」附則第 202 条の 2 の規定に基づく「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律」による改正前の「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」第 5 条第 2 項に規定する揮発油税収入見込額の 4 分の 1 に相当する収入を計上している。
- ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」附則第 203 条第 2 項の規定による道路整備事業の目的のため、一般会計からの財源の受入額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における発生した収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却に伴う収入を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、連結対象法人における固定資産の売却に伴う収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人における投資その他の資産の売却等による収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定の前年度剰余金及び連結対象法人の期末現金・預金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金預金増加額」には、新規連結対象法人(その子会社を含む)の設立時もしくは新規連結時における現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、本勘定における附帯・受託事業の道路工事等に要した額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定における補助金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 50 条第 3 項の規定による一般会計への繰入額を計上している。

- ・「業務勘定への繰入」には、国が施行する道路整備事業に必要な現場事務所等の人件費、事務費等の財源のため社会資本整備事業特別会計業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付及び連結対象法人の貸付による支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本勘定における独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する政府出資を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得に要した支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定におけるその他の支出のほか、連結対象法人において独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、道路整備事業に係る建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において取得された固定資産に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本勘定における建物に係る支出及び道路整備支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している東日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している中日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している西日本高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している首都高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している阪神高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している本州四国連絡高速道路株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。

- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券等に係る利子支払額を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、連結対象法人における地方公共団体からの出資額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人の債券の発行による収入を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人の債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務返済支出を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、連結対象法人における換算差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その連結子会社を含む)間及び連結対象法人(その連結子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	740,276	752	20,568	29,053	42,887	22,128
有 価 証 券	—	195,050	77,606	76,977	53,350	15,030
た な 卸 資 産	1,036	966	3,910	1,865	2,760	397
未 収 金	9,561	159,205	58,981	60,542	51,459	34,338
未 収 収 益	170	73	—	—	1	—
前 払 金	—	87	472	508	3,158	1,692
前 払 費 用	54	0	2,288	2,180	3,793	—
繰 延 税 金 資 産	—	—	4,426	3,481	1,773	1,725
貸 付 金	1,701,694	160,454	135	81	1,376	14,987
そ の 他 の 債 権 等	—	29	16,316	27,851	9,428	47,826
貸 倒 引 当 金	△ 67	—	△ 437	△ 364	△ 496	△ 207
有 形 固 定 資 産	290,869	40,802,391	576,792	1,274,280	508,740	305,462
国有財産等(公共用財産を除く)	2,826	—	150,684	188,896	141,716	36,345
土 地	2,821	—	85,938	115,727	84,318	7,915
建 物	—	—	27,258	30,742	25,024	9,372
工 作 物	4	—	34,607	29,470	28,822	17,253
船 舶	0	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—	2,879	12,956	3,551	1,803
公 共 用 財 産	224,975	40,176,333	360,635	1,033,729	299,790	233,485
公 共 用 財 産 用 地	—	8,449,256	—	—	—	—
公 共 用 財 産 施 設	—	29,359,916	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	224,975	2,367,160	360,635	1,033,729	299,790	233,485
物 品 等	63,067	626,058	65,471	51,654	67,233	35,631
無 形 固 定 資 産	946	255,590	9,218	8,710	9,440	1,241
出 資 金	6,138,834	—	10,920	1,331	221	—
繰 延 資 産	—	—	514	1,574	586	—
そ の 他 投 資 等	—	158	3,236	3,047	5,372	1,048
資 産 合 計	8,883,376	41,574,760	784,951	1,491,122	693,854	445,671
<負 債 の 部>						
未 払 金	18,047	552,129	74,519	73,571	114,209	42,053
未 払 費 用	—	93,057	7,392	7,304	8,879	2,801
保 管 金 等	1,709	—	8,383	22,759	14,808	332
前 受 金	4,800	—	2,832	2,668	2,772	1,033
前 受 収 益	—	—	7	698	136	—
賞 与 引 当 金	—	52	3,681	2,850	3,207	1,314
債 券	—	22,690,611	289,218	693,530	289,481	142,857
借 入 金	—	8,107,703	152,776	424,716	21,126	136,249
退 職 給 付 引 当 金	—	9	65,865	53,742	61,737	32,296
そ の 他 の 引 当 金	—	—	7,987	6,222	6,272	101
他 会 計 繰 戻 未 済 金	953,860	—	—	—	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	—	65	26,194	18,216	23,390	50,802
負 債 合 計	978,418	31,443,631	638,859	1,306,282	546,022	409,844
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	7,904,957	10,131,129	146,092	184,839	147,832	35,827

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
<資 産 の 部>					
現 金 ・ 預 金	16,476	5,716	137,584	—	877,860
有 価 証 券	27,968	5,331	451,313	△ 205	451,107
た な 卸 資 産	199	315	10,415	—	11,451
未 収 金	21,499	5,370	391,398	△ 197,313	203,646
未 収 収 益	—	4	79	—	250
前 払 金	—	137	6,057	—	6,057
前 払 費 用	120	30	8,413	—	8,468
繰 延 税 金 資 産	730	—	12,137	—	12,137
貸 付 金	—	498	177,534	△ 593,268	1,285,960
そ の 他 の 債 権 等	16,034	138	117,625	△ 50,547	67,078
貸 倒 引 当 金	△ 123	△ 10	△ 1,641	—	△ 1,709
有 形 固 定 資 産	231,883	25,077	43,724,628	—	44,015,497
国有財産等(公共用財産を除く)	23,325	16,582	557,551	—	560,377
土 地	5,114	9,836	308,851	—	311,673
建 物	4,520	4,236	101,155	—	101,155
工 作 物	12,716	2,323	125,193	—	125,198
船 舶	—	—	—	—	0
建 設 仮 勘 定	974	185	22,350	—	22,350
公 共 用 財 産	182,397	1,884	42,288,258	—	42,513,234
公 共 用 財 産 用 地	—	—	8,449,256	—	8,449,256
公 共 用 財 産 施 設	—	—	29,359,916	—	29,359,916
建 設 仮 勘 定	182,397	1,884	4,479,084	—	4,704,060
物 品 等	26,160	6,610	878,819	—	941,886
無 形 固 定 資 産	1,346	328	285,875	—	286,822
出 資 金	73	—	12,547	△ 6,135,639	15,742
繰 延 資 産	—	—	2,675	—	2,675
そ の 他 投 資 等	942	356	14,162	—	14,162
資 産 合 計	317,151	43,295	45,350,808	△ 6,976,974	47,257,211
<負 債 の 部>					
未 払 金	21,747	6,605	884,836	△ 197,313	705,571
未 払 費 用	2,995	372	122,804	—	122,804
保 管 金 等	152	697	47,134	—	48,844
前 受 金	684	—	9,992	—	14,793
前 受 収 益	—	17	859	—	859
賞 与 引 当 金	1,214	426	12,746	—	12,746
債 券	95,289	—	24,200,989	△ 200	24,200,789
借 入 金	124,680	5,173	8,972,426	△ 593,268	8,379,158
退 職 給 付 引 当 金	17,891	13,754	245,299	—	245,299
そ の 他 の 引 当 金	1,108	706	22,398	—	22,398
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	—	—	—	953,860
繰 延 税 金 負 債	107	—	107	—	107
そ の 他 の 債 務 等	16,949	1,800	137,420	△ 50,547	86,873
負 債 合 計	282,822	29,553	34,657,016	△ 841,329	34,794,105
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>					
資 産 ・ 負 債 差 額	34,328	13,742	10,693,792	△ 6,135,645	12,463,105

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
売上原価	—	—	739,028	523,031	802,634	485,984
人件費	—	852	11,503	7,729	9,130	2,009
賞与引当金繰入額	—	52	688	609	731	446
退職給付引当金繰入額	—	5	2,608	1,882	2,525	1,307
附帯・受託事業費	47,567	—	—	—	—	—
補助金等	772,811	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	97,514	—	—	—	—	—
その他の経費	—	53,611	42,600	37,309	40,950	7,210
減価償却費	19,166	888,916	1,334	959	1,159	338
貸倒引当金繰入額	—	—	—	1	—	—
貸倒引当金戻入額	△ 716	—	—	—	—	—
その他の引当金繰入額	—	—	7,176	6,156	6,028	109
支払利息	—	497,975	602	345	25	307
資産処分損益	△ 1,350	20,147	495	—	1,532	—
減損損失	—	—	—	—	—	—
本年度業務費用合計	934,993	1,461,561	806,039	578,025	864,718	497,713

その他の経費内訳	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	4,006	—	—	—	—
連結対象法人での一般管理費	—	614	36,662	30,696	32,784	4,039
連結対象法人でのその他の経費	—	48,990	5,938	6,613	8,165	3,170
計	—	53,611	42,600	37,309	40,950	7,210

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 前年度末資産・負債差額	8,027,093	10,034,758	140,105	180,340	141,200	33,944
II 本年度業務費用合計	△ 934,993	△ 1,461,561	△ 806,039	△ 578,025	△ 864,718	△ 497,713
III 財源	2,855,836	1,429,673	811,972	583,469	871,469	499,595
1 自己収入	675,930	—	—	—	—	—
2 他会計(勘定)からの受入	2,179,906	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	1,429,673	811,972	583,469	871,469	499,595
IV 無償所管換等	△ 2,316,663	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	273,683	—	53	—	—	—
VI その他資産・負債差額の増減	—	128,260	—	△ 944	△ 119	—
1 その他の資産・負債差額の増減	—	128,260	—	△ 944	△ 119	—
VII 本年度末資産・負債差額	7,904,957	10,131,129	146,092	184,839	147,832	35,827

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
売 上 原 価	167,616	57,423	2,775,719	△ 2,314,841	460,877
人 件 費	1,348	842	33,416	—	33,416
賞 与 引 当 金 繰 入 額	128	181	2,840	—	2,840
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	189	265	8,784	—	8,784
附 帯 ・ 受 託 事 業 費	—	—	—	—	47,567
補 助 金 等	—	—	—	—	772,811
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	—	—	—	97,514
そ の 他 の 経 費	5,495	3,917	191,094	△ 1,178	189,916
減 価 償 却 費	541	146	893,396	—	912,562
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1	2	△ 2	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	—	—	2	△ 713
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	470	—	19,941	—	19,941
支 払 利 息	155	34	499,446	△ 40	499,406
資 産 処 分 損 益	152	—	22,328	—	20,977
減 損 損 失	250	—	250	—	250
本 年 度 業 務 費 用 合 計	176,350	62,812	4,447,220	△ 2,316,060	3,066,153

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	—	4,006	△ 1,178	2,827
連結対象法人での一般管理費	3,318	3,165	111,281	—	111,281
連結対象法人でのその他の経費	2,176	751	75,807	—	75,807
計	5,495	3,917	191,094	△ 1,178	189,916

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連 結 対 象 計 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	31,442	12,986	10,574,778	△ 5,784,881	12,816,990
II 本年度業務費用合計	△ 176,350	△ 62,812	△ 4,447,220	2,316,060	△ 3,066,153
III 財 源	179,479	63,568	4,439,229	△ 2,316,061	4,979,004
1 自 己 収 入	—	—	—	△ 22,240	653,690
2 他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	2,179,906
3 独立行政法人等収入	179,479	63,568	4,439,229	△ 2,293,821	2,145,408
IV 無償所管換等	—	—	—	0	△ 2,316,662
V 資産評価差額	—	—	53	△ 273,734	3
VI その他資産・負債差額の増減	△ 243	—	126,952	△ 77,029	49,923
1 その他の資産・負債差額の増減	△ 243	—	126,952	△ 77,029	49,923
VII 本年度末資産・負債差額	34,328	13,742	10,693,792	△ 6,135,645	12,463,105

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	682,904	—	—	—	—	—
他会計(勘定)からの受入	2,245,185	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	1,448,527	—	—	—	—
有価証券売却収入	—	5,610,693	70,862	60,012	9	101,000
固定資産売却収入	—	24,288	1,087	215	254	123
貸付金の回収による収入	139,179	1,135	—	—	—	91,968
その他の投資収入	—	—	—	—	—	—
前年度剰余金等受入	857,934	903	28,515	51,483	55,643	17,599
新規連結による現金預金増加額	—	—	535	△ 3	—	—
財 源 合 計	3,925,202	7,085,548	101,001	111,708	55,907	210,692
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 923	—	—	—	—
附帯・受託事業費	△ 47,567	—	—	—	—	—
補助金等	△ 778,602	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	△ 88,189	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 97,514	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 90,428	△ 48,260	—	—	—	△ 83,967
出資による支出	△ 77,463	—	—	—	△ 3	—
有価証券取得支出	—	△ 5,669,193	△ 76,440	△ 76,552	△ 17,040	△ 116,000
その他の支出	—	△ 82,413	△ 115	31	—	△ 240
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,179,765	△ 5,800,790	△ 76,556	△ 76,521	△ 17,043	△ 200,208
(2) 施設整備支出						
道路整備支出	△ 2,006,871	—	—	—	—	—
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 13	△ 29,395	△ 31,175	△ 17,529	△ 13,018
施設整備支出合計	△ 2,006,871	△ 13	△ 29,395	△ 31,175	△ 17,529	△ 13,018
業 務 支 出 合 計	△ 3,186,636	△ 5,800,803	△ 105,951	△ 107,696	△ 34,573	△ 213,226
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	22,341	—	—	—
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	△ 127,092	—	—
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	57,415	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	140,524
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	—	—	—	—
業 務 収 支	738,566	1,284,745	17,391	△ 123,080	78,748	137,989
II 財 務 収 支						
借入による収入	—	—	125,000	91,000	141,682	89,880
借入金の返済による支出	—	△ 1,600,899	△ 115,114	△ 42,553	△ 172,328	△ 269,111
利息の支払額	—	△ 501,310	△ 6,117	△ 15,474	—	△ 3,534
地方公共団体からの出資による収入	—	50,797	—	—	—	—
自省庁からの出資による収入	—	77,463	—	—	—	—
債券の発行による収入	—	2,326,835	69,763	179,271	115,985	66,930

(単位：百万円)

	阪神高速道路株式会社	本州四国連絡高速道路株式会社	連結対象会社	相殺消去	連結合計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入	—	—	—	△ 22,240	660,663
他会計(勘定)からの受入	—	—	—	—	2,245,185
独立行政法人等収入	—	—	1,448,527	△ 1,447,593	934
有価証券売却収入	91	1,430	5,844,098	—	5,844,098
固定資産売却収入	1,974	31	27,976	△ 4,995	22,981
貸付金の回収による収入	—	85	93,189	△ 104,950	127,418
その他の投資収入	107	—	107	—	107
前年度剰余金等受入	36,454	6,556	197,156	—	1,055,090
新規連結による現金預金増加額	—	—	532	—	532
財 源 合 計	38,628	8,103	7,611,589	△ 1,579,778	9,957,013
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	—	—	△ 923	—	△ 923
附帯・受託事業費	—	—	—	—	△ 47,567
補助金等	—	—	—	—	△ 778,602
一般会計への繰入	—	—	—	—	△ 88,189
業務勘定への繰入	—	—	—	—	△ 97,514
貸付けによる支出	—	—	△ 132,227	85,059	△ 137,596
出資による支出	—	—	△ 3	77,463	△ 3
有価証券取得支出	△ 26,340	△ 624	△ 5,982,192	—	△ 5,982,192
その他の支出	△ 172	1	△ 82,909	18,997	△ 63,911
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 26,513	△ 623	△ 6,198,256	181,519	△ 7,196,501
(2) 施設整備支出					
道路整備支出	—	—	—	87,724	△ 1,919,146
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 10,319	△ 1,711	△ 103,162	—	△ 103,162
施設整備支出合計	△ 10,319	△ 1,711	△ 103,162	87,724	△ 2,022,308
業 務 支 出 合 計	△ 36,832	△ 2,334	△ 6,301,418	269,244	△ 9,218,810
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	22,341	387,148	409,489
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	△ 127,092	322,664	195,572
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	57,415	345,487	402,902
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	—	140,524	174,487	315,011
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	△ 26,012	—	△ 26,012	100,450	74,438
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)	—	△ 4,478	△ 4,478	37,741	33,262
業 務 収 支	△ 24,217	1,290	1,372,868	57,445	2,168,880
II 財 務 収 支					
借入による収入	24,490	5,450	477,502	△ 85,059	392,443
借入金の返済による支出	△ 10,682	△ 987	△ 2,211,678	104,950	△ 2,106,727
利息の支払額	△ 1,443	△ 36	△ 527,916	126	△ 527,790
地方公共団体からの出資による収入	—	—	50,797	—	50,797
自省庁からの出資による収入	—	—	77,463	△ 77,463	—
債券の発行による収入	28,479	—	2,787,265	—	2,787,265

	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	独立行政法人 日本高速道路 保有・債務返 済機構	東日本高速道 路株式会社	中日本高速道 路株式会社	西日本高速道 路株式会社	首都高速道路 株式会社
債券の償還による支出	—	△ 1,635,527	△ 70,000	△ 60,000	△ 120,000	—
リース債務の返済による支出	—	—	△ 396	—	—	△ 26
その他の財務収支	—	△ 1,350	—	△ 110	△ 1,199	—
財務収支	—	△ 1,283,992	3,135	152,133	△ 35,861	△ 115,860
本年度収支	738,566	752	20,526	29,053	42,887	22,128
翌年度歳入繰入	738,566	752	20,526	29,053	42,887	22,128
収支に関する換算差額	—	—	42	0	—	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	1,709	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	740,276	752	20,568	29,053	42,887	22,128

(単位：百万円)

	阪神高速道路 株式会社	本州四国連絡 高速道路株式 会社	連 結 対 象 法 人 合 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
債券の償還による支出	—	—	△ 1,885,527	—	△ 1,885,527
リース債務の返済による支出	△ 78	—	△ 501	—	△ 501
その他の財務収支	△ 69	—	△ 2,729	—	△ 2,729
財 務 収 支	40,693	4,426	△ 1,235,325	△ 57,445	△ 1,292,771
本 年 度 収 支	16,476	5,716	137,542	—	876,108
翌 年 度 歳 入 繰 入	16,476	5,716	137,542	—	876,108
収支に関する換算差額	—	—	42	—	42
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	—	—	—	—	1,709
本年度末現金・預金残高	16,476	5,716	137,584	—	877,860

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	33,774	67,502	未払金	2,970	2,791
たな卸資産	25,254	25,852	保管金等	122	915
未収金	847	224	前受金	87	—
前払費用	—	0	他会計繰戻未済金	5,796	3,929
貸付金	60,344	57,683			
貸倒引当金 △	3	△ 3			
有形固定資産	150,172	113,083			
国有財産(公共用 財産を除く)	47,964	38,927			
土地	11,834	9,319			
立木竹	10	2			
建物	2,636	520			
工作物	18,758	16,184			
船舶	14,724	12,900			
公共用財産	92,034	63,978			
建設仮勘定	92,034	63,978	負債合計	8,977	7,636
物品	10,173	10,178			
無形固定資産	1,933	1,670	<資産・負債差額の部>		
出資金	446	451	資産・負債差額	263,792	258,829
資産合計	272,770	266,466	負債及び資産・ 負債差額合計	272,770	266,466

港 湾 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
受 託 事 業 費	3,880	1,067
補 助 金 等	67,558	68,702
業 務 勘 定 へ の 繰 入	19,140	20,683
庁 費 等	4,478	5,540
減 価 償 却 費	7,132	6,368
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	0
資 産 処 分 損 益	308	574
本 年 度 業 務 費 用 合 計	102,501	102,936

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		245,078		263,792
II 本年度業務費用合計	△	102,501	△	102,936
III 財 源		329,514		404,548
1 自 己 収 入		91,183		110,892
港湾管理者工事費負担金収入		83,138		106,698
受託工事納付金収入		2,781		950
受益者工事費負担金収入		4,193		2,610
その他の財源		1,069		633
2 他会計(勘定)からの受入		238,331		293,655
一般会計からの受入		238,331		293,655
IV 無償所管換等	△	208,295	△	306,579
V 資産評価差額	△	4		4
VI 本年度末資産・負債差額		263,792		258,829

港 湾 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
港湾管理者工事費負担金収入	83,735	106,698
受託工事納付金収入	4,054	1,088
資 産 売 払 収 入	18	36
貸付金の回収による収入	8,097	6,992
受益者工事費負担金収入	4,193	2,610
そ の 他 の 収 入	660	1,030
一般会計からの受入	238,331	293,655
前年度剰余金受入	40,594	33,651
財 源 合 計	379,685	445,763
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
受 託 事 業 費	△ 3,880	△ 1,067
補 助 金 等	△ 68,172	△ 68,882
一般会計への繰入	△ 2,944	△ 1,866
業務勘定への繰入	△ 19,140	△ 20,683
貸付けによる支出	△ 4,638	△ 4,332
庁 費 等 の 支 出	△ 6,110	△ 6,345
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 104,887	△ 103,176
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 1	△ 7
建物に係る支出	△ 16	△ 8
港湾施設整備支出	△ 241,128	△ 275,983
施設整備支出合計	△ 241,146	△ 275,999
業務支出合計	△ 346,034	△ 379,176
業 務 収 支	33,651	66,587
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	33,651	66,587

翌年度歳入繰入	33,651	66,587
その他歳計外現金・預金本年度末残高	122	915
本年度末現金・預金残高	33,774	67,502

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

工事材料品等については、個別法による原価法により評価し、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	200	福岡地裁平22(ワ)350	九州地方整備局施工の浚渫工事について、水質汚濁による経済的損害を被ったとする損害賠償請求

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 88,214 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 42,567 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、工事材料品等及び売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、雑収入に係る債権を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、埠頭公社等に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に現場事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に現場事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に現場事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に現場事務所に係る門扉等を計上している。
- ・「船舶」には、主に港湾業務艇を計上している。
- ・「公共用財産」には、建設仮勘定(公共用財産)を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額等で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、補助率差額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、受託工事者からの前受金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第51条第4項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾事業費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第3項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、受託工事による納付金収入額を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者(電力会社等)からの負担金収入額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「港湾管理者工事費負担金収入」には、港湾管理者からの負担金収入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、受託工事による納付金収入額を計上している。
- ・「資産売払収入」には、固定資産等の売払に伴う収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、埠頭整備資金貸付金等の回収に伴う収入を計上している。
- ・「受益者工事費負担金収入」には、受益者(電力会社等)からの負担金収入額を計上している。
- ・「その他の収入」には、独立掲記した勘定科目以外の当会計年度における歳入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 3 項の規定に基づく港湾整備事業の目的のため一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「受託事業費」には、地方公共団体等から受託した港湾工事費の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 51 条第 4 項の規定による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 204 条第 3 項及び第 5 項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、港湾管理者等への貸付けに係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾事業の施設整備に要した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金に係る歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算した額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 参考情報

公共用財産に関する情報

本勘定は、港湾事業等の工事に関する経理を明確にするために設けられた勘定であり、本勘定で整備する公共用財産(岸壁、防波堤等)は、完成後一般会計の財産に帰属することとなる。したがって本勘定においては、特別会計が完成後所有権を取得する現場事務所等の公用財産のみ貸借対照表の資産に計上し、公共用財産については計上していない。

本勘定によって整備された公共用財産は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	本年度末残高
施 設	4,695,086	393,689	7	148,732	4,940,036
用 地	261,265	18,297	158	—	279,404
公 共 用 財 産	4,956,351	411,986	165	148,732	5,219,440

なお、財産額は耐用年数分の港湾関係事業費を累計し、定額法により減価償却を行って計算している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	67,502
合 計	67,502

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
工事材料品	25,049	25,890	25,809	—	—	25,131
修理用部品	205	409	81	—	—	533
売却を前提として保有している国有財産	—	629	441	—	—	188
合 計	25,254	26,930	26,332	—	—	25,852

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
その他未収金	民間事業者等	224
合 計		224

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
港湾管理者等	15,576	3,409	989	17,996	埠頭整備資金貸付金等
公益法人	27,196	793	4,241	23,748	埠頭整備資金貸付金等
民間事業者	17,571	129	1,761	15,938	埠頭整備資金貸付金等
合 計	60,344	4,332	6,992	57,683	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	前年度末残	本 年 度 増 減 額	本年度末残	
未 収 金	473	△ 249	224	3	0	3	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	6	0	7	3	0	3	
上記以外の債権	467	△ 249	217	—	—	—	
貸 付 金	60,344	△ 2,660	57,683	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	60,344	△ 2,660	57,683	—	—	—	
合 計	60,818	△ 2,909	57,908	3	0	3	

(注) 未収金の前年度末残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	47,964	1,659	6,885	3,811	—	38,927
行政財産	47,157	1,600	6,314	3,811	—	38,631
土地	11,396	0	2,372	—	—	9,024
立木竹	10	—	7	—	—	2
建物	2,636	16	2,088	44	—	520
工作物	18,740	1,094	1,805	1,845	—	16,184
船舶	14,373	488	41	1,920	—	12,900
普通財産	807	59	571	—	—	295
土地	438	7	150	—	—	295
工作物	17	19	36	—	—	—
船舶	351	32	384	—	—	—
公共用財産	92,034	271,813	299,869	—	—	63,978
建設仮勘定	92,034	271,813	299,869	—	—	63,978
物品	10,173	2,020	106	1,908	—	10,178
小計	150,172	275,494	306,862	5,720	—	113,083
(無形固定資産)						
電話加入権	10	3	—	—	—	14
ソフトウェア	1,922	381	—	648	—	1,656
小計	1,933	384	—	648	—	1,670
合計	152,105	275,879	306,862	6,368	—	114,754

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少数額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
港湾空港技術研究所	409	82	—	—	△ 77	—	414
土木研究所	37	4	—	—	△ 4	—	36
合計	446	87	—	—	△ 82	—	451

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
港湾空港技術研究所	13,888	2,052	11,836	14,052	492	3.50%	414	414	法定財務諸表
土木研究所	36,769	4,961	31,808	35,867	41	0.11%	36	36	法定財務諸表
合計	50,658	7,013	43,644	49,920	533		451	451	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体(港湾管理者)	2,791
合計		2,791

② 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 対 する も の	一般会計	3,929
合計		3,929

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	4,812	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾環境整備事業費 (目) 廃棄物処理施設整備事業費補助	地方公共団体等 (港湾管理者等)	7,064	港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	179	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事等に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	48	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設及び廃棄物処理施設の建設、改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾環境整備事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	648	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設、改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	30,134	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 北海道港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,022	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	16,606	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	4,995	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾環境整備事業費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	9	港湾管理者が施行する港湾環境整備施設の建設に必要な事業費の一部を補助するため	無
(項) 沖縄北部特別振興対策特定開発事業推進費 (目) 港湾改修費補助	地方公共団体 (港湾管理者)	1,175	港湾管理者が施行する水域施設、外郭施設、係留施設等の建設及び改良工事に必要な事業費の一部を補助するため	無
そ の 他		2,004		
合 計		68,702		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		633
合 計			633

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換(渡)	(国)一般会計	△ 299,869	公共用財産	事業完了に伴う引渡	
誤 謬 訂 正		△ 5,476	土地等	帳簿の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 519	土地等	会計処理の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
誤 謬 訂 正		577	たな卸資産	会計処理の誤謬訂正により資産の増減が生じたため	
誤 謬 訂 正		△ 1,360	たな卸資産	報告洩により資産の増減が生じたため	
そ の 他		69	工作物等	公共物へ編入等により資産の増減が生じたため	
合 計		△ 306,579			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	87	△ 82	4	国有財産台帳の価格改定
合 計	87	△ 82	4	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		1,030
合 計			1,030

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	122
本 年 度 受 入	915
本 年 度 払 出	122
本 年 度 末 残 高	915

空港整備勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	46,472	24,346	未払金	18,174	40,599
たな卸資産	93,497	90,234	未払費用	2,783	2,356
未収金	2,966	1,130	保管金等	11	80
前払費用	8	7	前受金	972	312
貸付金	372,986	359,524	賞与引当金	3,641	3,589
貸倒引当金 △	782	△ 782	借入金	936,712	997,368
有形固定資産	1,965,091	2,230,917	退職給付引当金	93,327	93,566
国有財産(公共用 財産を除く)	1,902,762	2,145,514	他会計繰戻未済金	34,014	31,398
土地	879,979	889,385	その他の債務等	—	426
立木竹	2,656	2,756			
建物	81,022	80,899			
工作物	503,764	505,171			
航空機	4,273	3,245			
建設仮勘定	431,067	664,055			
物品	62,329	85,403	負債合計	1,089,637	1,169,698
無形固定資産	29,519	30,698	<資産・負債差額の部>		
出資金	574,406	576,377	資産・負債差額	1,994,528	2,142,756
資産合計	3,084,166	3,312,454	負債及び資産・ 負債差額合計	3,084,166	3,312,454

空港整備勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	54,123	53,787
賞与引当金繰入額	3,641	3,589
退職給付引当金繰入額	6,613	5,433
空港等整備費	39,787	32,994
補助金等	14,979	13,501
補助金	18,550	9,000
一般会計への繰入	6	4
業務勘定への繰入	2,835	3,230
庁費等	60,315	59,219
その他の経費	7,666	7,333
減価償却費	80,445	78,926
貸倒引当金繰入額	0	—
貸倒引当金戻入額	—	△ 0
支払利息	21,733	20,008
資産処分損益	8,308	11,108
本年度業務費用合計	319,005	298,139

空港整備勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		1,899,941		1,994,528
II 本年度業務費用合計	△	319,005	△	298,139
III 財 源		410,596		416,617
1 自 己 収 入		246,163		230,877
空港使用料収入		211,865		198,160
地方公共団体工事費負担金収入		5,471		6,902
受託工事納付金収入		73		—
貸付料収入		23,767		24,118
手数料収入		105		103
その他の財源		4,880		1,592
2 他会計(勘定)からの受入		164,433		185,739
一般会計からの受入		164,433		185,739
IV 無償所管換等		5,910		27,777
V 資産評価差額	△	2,914		1,971
VI 本年度末資産・負債差額		1,994,528		2,142,756

空港整備勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
空港使用料収入		211,812		198,155
地方公共団体工事費負担金収入		5,857		6,242
受託工事納付金収入		194		—
貸付料収入		23,767		24,113
手数料収入		105		103
資産売却収入		2,258		2,300
貸付金の回収による収入		12,990		13,547
その他の収入		6,137		3,438
一般会計からの受入		164,433		185,739
前年度剰余金受入		107,488		46,461
財源合計		535,045		480,103
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	67,843	△	65,956
空港等整備費	△	17,830	△	67,171
補助金等	△	15,085	△	13,568
補給金	△	18,550	△	9,000
一般会計への繰入	△	2,622	△	2,621
業務勘定への繰入	△	2,835	△	3,230
貸付けによる支出	△	47	△	85
庁費等の支出	△	66,076	△	60,819
その他の支出	△	7,666	△	7,333
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	198,557	△	229,785
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	9,473	△	2,518
建物に係る支出	△	3,020	△	1,827
その他の支出	△	269,915	△	258,501
施設整備支出合計	△	282,410	△	262,847
業務支出合計	△	480,967	△	492,632

業 務 収 支		54,077	△	12,529
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		95,602		143,672
借入金の返済による支出	△	81,042	△	83,015
リース債務の返済による支出		—	△	149
P F I 債務の返済による支出		—	△	3,276
利 息 の 支 払 額	△	22,175	△	20,436
財 務 収 支	△	7,616		36,794
本 年 度 収 支		46,461		24,265
翌年度歳入繰入		46,461		24,265
その他歳計外現金・預金本年度末残高		11		80
本年度末現金・預金残高		46,472		24,346

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

航空保安用品等については、個別法による原価法により評価し、燃料については、時価により評価し、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンスリース取引に伴うリース物件については、耐用年数をリース期間とし、残存価額をゼロとした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金及び貸付金のうち履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上し、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
補償金等請求 (東京国際空港再拡張事業に係る漁業補償金等請求)	86	千葉地裁 平成 20 年(行ウ) 第 31 号	平成 20 年 9 月 24 日、国に対して漁業補償金 86 百万円と東京国際空港再拡張事業の差止めを求め千葉地裁に提訴
不当利得返還請求 (那覇空港用地使用に係る使用料過払金返還請求)	46	那覇地裁 平成 22 年(ワ) 第 213 号	平成 22 年 2 月 16 日、国に対して用地使用料過払金 46 百万円の返還を求め、那覇地裁に提訴
合計	133		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 7,041 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 196,428 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)0 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、航空保安用品、売却を前提として保有する国有財産等を計上している。
- ・「未収金」には、空港使用料収入等の収納未済歳入額及び還付消費税を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に空港事務所等庁舎及び公務員宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に通信装置を計上している。
- ・「航空機」には、航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。

- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については会計年度末に未完成のソフトウェアに係る前払金相当額を計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、補助率差額、消費税及びPFI事業に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度の6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンスリース取引に伴う未経過リース料を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る当会計年度に発生した費用を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金及びP F I事業に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「空港使用料収入」には、当該年度発生分の着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」第6条、第9条及び同法附則第3条の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等による手数料収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、成田国際空港株式会社からの配当金収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への有形固定資産の譲渡、実測により生じた従来の国有財産台帳との差額、計上漏れの把握により生じた差額及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「空港使用料収入」には、着陸料等収入及び航行援助施設利用料収入を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港法」第6条、第9条及び同法附則第3条の規定に基づく、地方公共団体が負担する負担金の受入額を計上している。
- ・「受託工事納付金収入」には、地方公共団体から受託した工事の納付金の受入額を計上している。
- ・「貸付料収入」には、土地及び建物等の貸付による貸付料収入を計上している。
- ・「手数料収入」には、航空保安施設の検査等による手数料収入を計上している。
- ・「資産売却収入」には、たな卸資産の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、成田国際空港株式会社、関西国際空港株式会社、中部国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構に対する貸付金の回収額を計上している。
- ・「その他の収入」には、成田国際空港株式会社からの配当金収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち、職員に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「補給金」には、関西国際空港株式会社に対する補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく収益回収公共事業資金貸付金償還金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、独立行政法人空港周辺整備機構に対する航空機騒音対策事業資金貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、空港場外用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所建等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金の返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンスリース取引に伴うリース物件に係る支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金からの借入金及びP F I 事業に係る利息の支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金として受け入れた額の残高であり、保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 「工作物」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「工作物」が 891 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

イ 「建設仮勘定」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「建設仮勘定」が 27,549 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

ウ 「物品」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「物品」が 4,394 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

エ 「無形固定資産」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「無形固定資産」が 1,975 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

オ 「未払金」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「未払金」が 5,292 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

カ 「物品」について、前年度においてファイナンスリース取引に伴うリース物件の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「物品」が 241 百万円増加している。また、「その他の債務等」が同額増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	24,346
合 計	24,346

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
航空保安用品	33,149	2,576	2,064	—	—	33,662
照明補用品	2,499	336	269	—	—	2,566
土木予備品	103	92	90	—	—	105
航空機予備品	310	27	—	—	—	337
電動ゲート予備品	2	—	—	—	—	2
燃料	3	0	—	—	—	3
売却を前提として保有している国有財産	57,396	787	4,627	—	—	53,556
雷監視システム予備品	32	—	32	—	—	—
合 計	93,497	3,820	7,084	—	—	90,234

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
空港使用料収入	航空事業者A	121
空港使用料収入等	航空事業者B	661
空港使用料収入等	外131件	348
合 計		1,130

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
成田国際空港株式会社	84,707	—	10,000	74,707	空港建設事業
関西国際空港株式会社	158,545	—	828	157,717	空港建設事業
中部国際空港株式会社	128,634	—	2,616	126,018	空港建設事業
独立行政法人空港周辺整備機構	1,098	85	102	1,081	航空機騒音対策事業
合 計	372,986	85	13,547	359,524	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残 高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金	1,148	△ 17	1,130	782	△ 0	782	履行期限到来等債権については、未収金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	782	0	782	782	0	782	
履行期限到来等債権	204	5	210	0	△ 0	0	
上記以外の債権	161	△ 23	137	—	—	—	
貸 付 金	372,986	△ 13,461	359,524	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	372,986	△ 13,461	359,524	—	—	—	
合 計	374,135	△ 13,479	360,655	782	△ 0	782	

(注) 未収金の残高は、還付消費税を除いた金額を記載している。

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	1,902,762	367,646	62,957	61,936	—	2,145,514
行政財産	1,902,762	367,646	62,957	61,936	—	2,145,514
土地	879,979	10,772	1,366	—	—	889,385
立木竹	2,656	117	17	—	—	2,756
建物	81,022	6,990	2,392	4,720	—	80,899
工作物	503,764	69,684	12,128	56,148	—	505,171
航空機	4,273	41	1	1,068	—	3,245
建設仮勘定	431,067	280,039	47,051	—	—	664,055
物品	62,329	41,656	10,514	8,068	—	85,403
物品	62,329	41,080	10,514	7,918	—	84,976
リース物件	—	576	—	149	—	426
小 計	1,965,091	409,303	73,472	70,005	—	2,230,917
(無形固定資産)						
ソフトウェア	27,229	12,095	—	8,920	—	30,404
ソフトウェア仮勘定	2,036	22	2,016	—	—	42
電話加入権	252	1	2	—	—	251
小 計	29,519	12,119	2,019	8,920	—	30,698
合 計	1,994,610	421,423	75,492	78,926	—	2,261,615

⑦ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻 入	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残 高
○特 殊 会 社							
成田国際空港株式会社	187,326	△ 50,506	—	—	53,335	—	190,155
関西国際空港株式会社	352,537	19,065	—	—	△ 19,006	—	352,595
中部国際空港株式会社	32,179	1,286	—	—	△ 2,451	—	31,014
○独 立 行 政 法 人							
空港周辺整備機構	1,261	△ 1,087	—	—	1,349	—	1,523
電子航法研究所	902	73	—	—	△ 87	—	888
航空大学校	79	△ 35	—	—	34	—	78
港湾空港技術研究所	120	24	—	—	△ 22	—	122
合 計	574,406	△ 31,179	—	—	33,151	—	576,377

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
成田国際空港株式会社	938,054	726,800	211,253	152,000	136,819	90.01%	190,155	190,155	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	1,946,688	1,348,253	598,434	813,820	479,500	58.91%	352,595	352,595	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	510,443	432,905	77,538	83,668	33,466	39.99%	31,014	31,014	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
空港周辺整備機構	8,093	6,062	2,031	1,400	1,050	75.00%	1,523	1,523	法定財務諸表
電子航法研究所	5,578	1,701	3,877	4,258	975	22.90%	888	888	法定財務諸表
航空大学校	4,687	714	3,972	4,969	98	1.97%	78	78	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,888	2,052	11,836	14,052	145	1.03%	122	122	法定財務諸表
合 計	3,427,434	2,518,490	908,943	1,074,168	652,054	—	576,377	576,377	

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社				
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社	479,500	352,595	107,897	平成 13 年度
○独 立 行 政 法 人				
空 港 周 辺 整 備 機 構	1,050	1,523	876	平成 14 年度、平成 15 年度
航 空 大 学 校	98	78	54	平成 15 年度、平成 19 年度
合 計	480,648	354,197	108,828	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
補 助 率 差 額	地方公共団体	27
児 童 手 当	職員	26
公 務 災 害 補 償 費	職員	8
P F I 事 業	P F I 事業者	40,536
合 計		40,599

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	839,036	118,707	83,015	874,727
地 方 公 共 団 体	97,676	24,965	—	122,641
合 計	936,712	143,672	83,015	997,368

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	69,541	6,498	4,642	67,685
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	22,846	1,985	4,101	24,962
国家公務員災害補償年金に係る引当金	939	43	22	918
合 計	93,327	8,528	8,766	93,566

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	31,398
合 計		31,398

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
リース債務	法人	426
合計		426

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
航空機騒音障害対策費補助金	地方公共団体	355	騒音障害対策費の補助	無
空港警備機器整備費補助金	航空事業者	305	警備機器整備費の補助	無
空港整備事業費補助	地方公共団体	10,747	事業費等の補助	無
教育施設等騒音防止対策事業費補助	地方公共団体	623	騒音防止対策事業費の補助	無
	独立行政法人空港周辺整備機構	930	騒音防止対策事業費の補助	有
	学校法人	25	騒音防止対策事業費の補助	無
航空機等購入費補助金	航空事業者	514	購入費の補助	無
合計		13,501		

(2) 補給金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的	連結対象の有無
関西国際空港株式会社補給金	関西国際空港株式会社	9,000	業務の円滑な運営に資するための補給金	有
合計		9,000		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入		409
配当金収入	配当金収入	成田国際空港株式会社	1,182
合計			1,592

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(受)	一般会計	194	たな卸資産	他会計からの所管換	
	一般会計	2	土地、建物等	他会計からの所管換	
	一般会計	0	無形固定資産	他会計からの所管換	
資産の無償所管換(渡)	一般会計	△ 70	たな卸資産	他会計への所管換	
	一般会計	△ 6,286	土地、建物等	他会計への所管換	
	一般会計	△ 0	無形固定資産	他会計への所管換	
実測と帳簿の差額		7	たな卸資産		
		5	土地		
報 告 漏 れ		0	たな卸資産		
		0	工作物		
帳簿自体の誤謬修正		△ 0	たな卸資産		
		△ 18	土地、建物等		
公 共 物 より 編 入		48	土地		
交 換 差 益		△ 57	たな卸資産		
		136	土地		
会計処理の誤謬修正		22	たな卸資産	前年度末残高の誤謬修正	
		28,482	建物、工作物等	前年度末残高の誤謬修正	
		4,635	物品	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 1,975	無形固定資産	前年度末残高の誤謬修正	
		5,292	未払金	前年度末残高の誤謬修正	
		△ 241	その他の債務等	前年度末残高の誤謬修正	
そ の 他		929	たな卸資産等	新規登載等による増減	
		△ 3,332	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
合 計		27,777			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 31,179	33,151	1,971	国有財産台帳の価格改定
合 計	△ 31,179	33,151	1,971	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		2,255
配 当 金 収 入	配 当 金 収 入	成田国際空港株式会社	1,182
合 計			3,438

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	11
本 年 度 受 入	93
本 年 度 払 出	24
本 年 度 末 残 高	80

空港整備勘定

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
売上原価	8,811	8,428
人件費	84,394	83,430
賞与引当金繰入額	6,442	6,346
退職給付引当金繰入額	11,737	9,953
空港等整備費	34,308	28,231
補助金等	14,810	13,106
一般会計への繰入	6	4
業務勘定への繰入	2,835	3,230
庁費等	58,996	58,232
その他の経費	136,496	123,434
減価償却費	163,731	159,762
貸倒引当金繰入額	98	0
その他の引当金繰入額	—	180
支払利息	53,702	50,045
資産処分損益	12,045	14,613
減損損失	19,755	688
本年度業務費用合計	608,172	559,690

空港整備勘定

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		2,183,889		2,278,217
II 本年度業務費用合計	△	608,172	△	559,690
III 財 源		698,031		682,463
1 自 己 収 入		243,524		229,361
2 他会計(勘定)からの受入		164,433		185,739
3 独立行政法人等収入		290,073		267,361
IV 無償所管換等		5,910		27,777
V 資産評価差額	△	859	△	1,177
VI その他資産・負債差額の増減	△	581	△	39
VII 本年度末資産・負債差額		2,278,217		2,427,550

空港整備勘定

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財源				
自己収入		245,234		230,538
他会計からの受入		164,433		185,739
独立行政法人等収入		20,758		19,833
有価証券売却・償還収入		1,197		1,550
固定資産売却収入		2,860		41,059
貸付金の回収による収入		2,629		2,625
その他の投資収入		12,895		587
前年度剰余金等受入		150,432		95,524
財源合計		600,442		577,457
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人件費	△	68,719	△	66,732
空港等整備費	△	12,351	△	62,407
補助金等	△	14,870	△	13,317
一般会計への繰入	△	2,622	△	2,621
業務勘定への繰入	△	2,835	△	3,230
貸付けによる支出	△	251	△	639
有価証券取得支出	△	1,003	△	1,568
庁費等の支出	△	64,757	△	59,832
その他の支出	△	12,568	△	11,699
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	179,980	△	222,048
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	9,473	△	2,518
建物に係る支出	△	3,020	△	1,827
その他の支出	△	269,915	△	258,501
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	109,904	△	91,502
施設整備支出合計	△	392,314	△	354,349
業務支出合計	△	572,294	△	576,398
成田国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		56,962		67,620

関西国際空港株式会社の業務活動による キャッシュ・フロー(間接法)		36,550		42,315
業 務 収 支		121,660		110,995
Ⅱ 財 務 収 支				
借入による収入		293,899		268,319
借入金の返済による支出	△	325,221	△	266,405
地方公共団体からの出資による収入		—		1,170
民間出捐金等による収入		100		—
債券の発行による収入		165,076		125,362
債券の償還による支出	△	105,290	△	116,374
リース債務の返済による支出	△	12	△	163
P F I 債務の返済による支出		—	△	3,276
利息の支払額	△	53,594	△	50,812
その他の財務収支	△	1,123	△	410
財 務 収 支	△	26,167	△	42,590
本 年 度 収 支		95,493		68,404
翌年度歳入繰入		95,493		68,404
収支に関する換算差額		30		28
その他歳計外現金・預金本年度末残高		11		80
本年度末現金・預金残高		95,535		68,513

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
成田国際空港株式会社	136,819	90.01%	21(2)
関西国際空港株式会社	479,500	58.91%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成22年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された()内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除 外 し た 理 由
成田国際空港株式会社	ネイテック防災株式会社 NAA成田空港セコム株式会社	連結対象から除外した子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても財政状態等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

本勘定においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本勘定との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。特別会計連結財務書類の作成に際して、本勘定と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている預り補助金等、資産見返補助金等及び長期預り補助金等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

5 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

本勘定においては国有財産について定率法、物品について定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) 消費税等

本勘定及び連結対象法人は税込方式を採用している。ただし、連結対象法人のうち成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

本勘定及び独立行政法人空港周辺整備機構においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上している。

(4) 区分別収支計算書の作成方法

本勘定においては直接法により区分別収支計算書を作成しているが、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社においては区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。これらの営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本勘定の日本銀行預金、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、成田国際空港株式会社が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の着陸料収入等の営業取引によって生じた債権を計上している。
- ・「有価証券」には、成田国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主として、本勘定が保有する航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産、連結対象法人が保有する諸施設に係る修繕用予備品を計上している。
- ・「未収金」には、主として、本勘定における空港使用料収入等の収納未済歳入額、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の受託業務収入等の通常取引以外で発生した債権を計上している。
- ・「未収収益」には、主として、預金取引等から生ずる受取利息を計上している。
- ・「前払金」には、主として、成田国際空港株式会社におけるターミナルビル改修工事等の受託工事に係る前払額及び独立行政法人空港周辺整備機構の受託業務に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主として、本勘定における自動車損害賠償責任保険料に係る未経過額、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の損害保険料の未経過分を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、成田国際空港株式会社における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する貸付金、成田国際空港株式会社の関係会社に対する貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設の貸付料に係る破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主として、本勘定における空港用地、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の空港用地を計上している。
- ・「立木竹」には、本勘定における樹木等を計上している。
- ・「建物」には、主として、本勘定における空港事務所等庁舎及び公務員宿舎、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における旅客ターミナルビル等を計上している。

- ・「工作物」には、主として、本勘定における通信装置、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における滑走路、独立行政法人空港周辺整備機構における貸付施設を計上している。
- ・「船舶」には、関西国際空港株式会社が保有する船舶を計上している。
- ・「航空機」には、本勘定が保有する航空保安施設飛行検査用航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主として、本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
- ・「物品等」には、本勘定における取得価額又は見積価格が50万円以上の重要物品にあたる備品及びファイナンスリース取引に伴うリース物件、連結対象法人における機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本勘定における電話加入権、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定、連結対象法人におけるソフトウェア及び施設利用権等を計上している。
- ・「出資金」には、本勘定から連結対象法人以外に対する出資金、成田国際空港株式会社の関係会社株式等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立掲記した勘定科目以外の投資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「買掛金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主として、本勘定における児童手当、公務災害補償費、補助率差額、消費税及びPFI事業に係る未払額、連結対象法人における営業取引以外で発生する未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、主として、社債・借入金等から発生する未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、主として、本勘定における契約保証金として受け入れた額の残高、連結対象法人の預り敷金保証金を計上している。
- ・「前受金」には、主として、本勘定における地方公共団体からの前受金、成田国際空港株式会社の受託工事に係る前受金、関西国際空港株式会社における営業収益の前受金等を計上している。
- ・「前受収益」には、成田国際空港株式会社及び独立行政法人空港周辺整備機構における収益の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本勘定において翌会計年度の6月に支給される賞与(期末手当、勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分、連結対象法人の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に属する部分を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人が発行した債券の期末残高を計上している。
- ・「借入金」には、本勘定における財政融資資金及び地方公共団体からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「成田新高速鉄道負担引当金」には、成田国際空港株式会社の成田新高速鉄道整備に伴う負担金への拠出見込額を計上している。
- ・「その他の引当金」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の役員退職慰労引当金等を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定による一般会計に繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「売上原価」には、関西国際空港株式会社における直営事業(免税店等)に関する原価を計上している。
- ・「人件費」には、人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。

- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
 - ・「空港等整備費」には、本勘定における空港等整備に係る本会計年度に発生した費用を計上している。
 - ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
 - ・「一般会計への繰入」には、本勘定における「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額を計上している。
 - ・「業務勘定への繰入」には、本勘定における「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
 - ・「庁費等」には、本勘定において、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するものうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
 - ・「その他の経費」には、業務費用のうち、独立の科目で表示されているもの以外のものを計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
 - ・「その他の引当金繰入額」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における役員退職慰労引当金繰入額等を計上している。
 - ・「支払利息」には、本勘定における財政融資資金からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る支払利息を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、有形固定資産等の売却及び除却に伴い生じた損益を計上している。
 - ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「自己収入」には、本勘定における本会計年度発生分の着陸料等収入、航行援助施設利用料収入、地方公共団体が負担する負担金、地方公共団体等から受託した工事等の納付金、土地及び建物等の貸付料並びに航空保安施設の検査等に係る手数料等を計上している。
 - ・「他会計(勘定)からの受入」には、本勘定において「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設の貸付料を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本勘定において、一般会計への有形固定資産の譲渡、実測により生じた従来の国有財産台帳との差額、計上漏れの把握により生じた差額及び帳簿の誤謬訂正等により生じた資産・負債差額の増減を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本勘定において、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における本会計年度の増資額のうち他会計等からの出資額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「自己収入」には、本勘定における着陸料等収入、航行援助施設利用料収入、地方公共団体が負担する負担金、地方公共団体等から受託した工事等の納付金、土地及び建物等の貸付料並びに航空保安施設の検査等に係る手数料等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本勘定において「特別会計に関する法律」第203条第4項及び同法附則第53条第1項の規定に基づく空港整備事業及びその関連工事の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における着陸料収入、旅客施設使用料収入並びに独立行政法人空港周辺整備機構における騒音斉合施設の貸付料を計上している。
- ・「有価証券売却・償還収入」には、独立行政法人空港周辺整備機構における有価証券の売却及び償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、固定資産等の売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本勘定及び成田国際空港株式会社における貸付金の回収額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、関西国際空港株式会社における投資その他の資産の売却等による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本勘定における前年度決算剰余金の受入額、連結対象法人における前会計年度末の現金・預金を計上している。
- ・「人件費」には、人件費に該当するものを計上している。
- ・「空港等整備費」には、本勘定における空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、本勘定の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、本勘定において、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のための一般会計への費用の財源の繰入額及び「特別会計に関する法律」附則第53条第4項の規定に基づく収益回収公共事業資金貸付金償還金の一般会計への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、本勘定において、「特別会計に関する法律」第204条第4項及び第5項の規定に基づく業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本勘定及び成田国際空港株式会社における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本勘定において、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」(業務支出)には、独立掲記した勘定科目以外の本会計年度における支出額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本勘定において、空港場外用地等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本勘定において、事務所建等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」(施設整備支出)には、本勘定において、土地に係る支出、建物に係る支出以外の取得に係る支出を計上している。

- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人において、取得された固定資産に係る支出額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している成田国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー(間接法)」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している関西国際空港株式会社のキャッシュ・フロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、本勘定における財政融資資金及び地方公共団体からの借入金に係る収入、連結対象法人における民間金融機関等からの借入による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、本勘定における財政融資資金からの借入金、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金の返済支出を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、関西国際空港株式会社における地方公共団体からの出資額を計上している。
- ・「民間出捐金等による収入」には、関西国際空港株式会社における民間からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本勘定及び連結対象法人におけるリース債務の返済による支出額を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、本勘定におけるP F I 事業に係る債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本勘定における財政融資資金からの借入金及びP F I 事業に係る利息の支払、連結対象法人における民間金融機関等からの借入金に係る利息の支払を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において、契約保証金として受け入れた額の残高であり、保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本勘定と連結対象法人(その関連子会社を含む)間及び連結対象法人(その関連子会社を含む)間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

④ 重要な会計処理の誤謬の修正

- ア 本勘定の「工作物」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「工作物」が 891 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。
- イ 本勘定の「建設仮勘定」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「建設仮勘定」が 27,549 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。
- ウ 本勘定の「物品」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「物品」が 4,394 百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。
- エ 本勘定の「無形固定資産」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「無形固定資産」が 1,975 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。
- オ 本勘定の「未払金」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「未払金」が 5,292 百万円減少している。また、資産・負債差額増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。
- カ 本勘定の「物品」について、前年度においてファイナンスリース取引に伴うリース物件の計上漏れがあったため、本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「物品」が 241 百万円増加している。また、「その他の債務等」が同額増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	24,346	27,441	14,421	2,304	44,167	—
受 取 手 形	—	1	—	—	1	—
売 掛 金	—	11,617	4,857	—	16,475	—
有 価 証 券	—	1,692	—	1,397	3,089	—
た な 卸 資 産	90,234	4,762	1,559	24	6,347	—
未 収 金	1,130	872	120	20	1,012	—
未 収 収 益	—	1	0	0	2	—
前 払 金	—	33	—	22	55	—
前 払 費 用	7	1,389	200	25	1,615	—
繰 延 税 金 資 産	—	24,635	—	—	24,635	—
貸 付 金	359,524	1,000	—	—	1,000	△ 233,506
破 産 更 生 債 権 等	—	—	—	0	0	—
そ の 他 の 債 権 等	—	6,238	255	—	6,493	—
貸 倒 引 当 金	△ 782	△ 54	△ 76	△ 0	△ 131	—
有 形 固 定 資 産	2,230,917	945,700	1,892,590	4,280	2,842,571	—
国有財産等(公共用財産を除く)	2,145,514	874,366	1,866,259	4,252	2,744,878	—
土 地	889,385	274,935	1,054,230	21	1,329,187	—
立 木 竹	2,756	—	—	—	—	—
建 物	80,899	234,228	161,535	3,568	399,332	—
工 作 物	505,171	268,104	257,803	662	526,570	—
船 舶	—	—	0	—	0	—
航 空 機	3,245	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	664,055	97,097	392,689	—	489,787	—
物 品 等	85,403	71,334	26,330	27	97,693	—
無 形 固 定 資 産	30,698	5,976	1,261	5	7,244	—
出 資 金	576,377	47	—	—	47	△ 544,274
そ の 他 投 資 等	—	4,669	385	11	5,066	—
資 産 合 計	3,312,454	1,036,027	1,915,576	8,093	2,959,697	△ 777,780
<負 債 の 部>						
買 掛 金	—	6,397	3,376	—	9,773	—
未 払 金	40,599	2,169	7,323	1,010	10,503	—
未 払 費 用	2,356	5,176	4,027	6	9,210	—
保 管 金 等	80	11,475	8,717	1,310	21,503	—
前 受 金	312	1,965	1,166	117	3,249	△ 22
前 受 収 益	—	18	—	88	107	—
賞 与 引 当 金	3,589	1,806	460	45	2,312	—
債 券	—	507,549	732,798	121	1,240,468	—
借 入 金	997,368	166,142	555,437	2,780	724,359	△ 233,506
退 職 給 付 引 当 金	93,566	28,740	2,845	126	31,712	—
そ の 他 の 引 当 金	—	—	24	—	24	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	31,398	—	—	—	—	—
そ の 他 の 債 務 等	426	77,302	106	16	77,425	—
負 債 合 計	1,169,698	808,743	1,316,284	5,623	2,130,651	△ 233,528
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	2,142,756	227,283	599,291	2,470	829,046	△ 544,252

(単位：百万円)

	連 結 合 計
<資 産 の 部>	
現 金 ・ 預 金	68,513
受 取 手 形	1
売 掛 金	16,475
有 価 証 券	3,089
た な 卸 資 産	96,581
未 収 金	2,143
未 収 収 益	2
前 払 金	55
前 払 費 用	1,623
繰 延 税 金 資 産	24,635
貸 付 金	127,018
破 産 更 生 債 権 等	0
そ の 他 の 債 権 等	6,493
貸 倒 引 当 金	△ 914
有 形 固 定 資 産	5,073,489
国有財産等(公共用財産を除く)	4,890,393
土 地	2,218,572
立 木 竹	2,756
建 物	480,232
工 作 物	1,031,742
船 舶	0
航 空 機	3,245
建 設 仮 勘 定	1,153,843
物 品 等	183,096
無 形 固 定 資 産	37,942
出 資 金	32,151
そ の 他 投 資 等	5,066
資 産 合 計	5,494,371
<負 債 の 部>	
買 掛 金	9,773
未 払 金	51,102
未 払 費 用	11,567
保 管 金 等	21,583
前 受 金	3,540
前 受 収 益	107
賞 与 引 当 金	5,901
債 券	1,240,468
借 入 金	1,488,221
退 職 給 付 引 当 金	125,278
そ の 他 の 引 当 金	24
他 会 計 繰 戻 未 済 金	31,398
そ の 他 の 債 務 等	77,852
負 債 合 計	3,066,821
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>	
資 産 ・ 負 債 差 額	2,427,550

2 連結対象法人別の業務費用の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
売 上 原 価	—	—	8,428	—	8,428	—
人 件 費	53,787	21,841	7,096	704	29,642	—
賞与引当金繰入額	3,589	2,091	620	45	2,757	—
退職給付引当金繰入額	5,433	4,316	193	8	4,519	—
空港等整備費	32,994	—	—	—	—	△ 4,763
補助金等	13,501	—	—	535	535	△ 930
補助金	9,000	—	—	—	—	△ 9,000
一般会計への繰入	4	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	3,230	—	—	—	—	—
庁 費 等	59,219	—	—	—	—	△ 986
その他の経費	7,333	83,290	27,256	5,883	116,429	△ 328
減価償却費	78,926	50,102	30,519	214	80,836	—
貸倒引当金繰入額	—	—	0	—	0	△ 0
貸倒引当金戻入額	△ 0	—	—	—	—	0
その他の引当金繰入額	—	161	19	—	180	—
支払利息	20,008	9,071	20,943	22	30,037	—
資産処分損益	11,108	2,781	724	—	3,505	—
減 損 損 失	—	670	—	17	688	—
本年度業務費用合計	298,139	174,327	95,802	7,431	277,560	△ 16,009

その他の経費内訳	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
特別会計財務書類でのその他の経費	7,333	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	—	68,112	886	5,727	74,725	△ 328
連結対象法人での一般管理費	—	9,721	5,773	153	15,648	—
連結対象法人でのその他の経費	—	5,456	20,596	2	26,055	—
計	7,333	83,290	27,256	5,883	116,429	△ 328

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	1,994,528	223,489	597,925	2,125	823,541	△ 539,852
II 本年度業務費用合計	△ 298,139	△ 174,327	△ 95,802	△ 7,431	△ 277,560	16,009
III 財 源	416,617	180,518	95,998	7,775	284,293	△ 18,447
1 自 己 収 入	230,877	—	—	—	—	△ 1,516
2 他会計(勘定)からの受入	185,739	—	—	—	—	—
3 独立行政法人等収入	—	180,518	95,998	7,775	284,293	△ 16,931
IV 無償所管換等	27,777	—	—	—	—	—
V 資産評価差額	1,971	—	—	—	—	△ 3,149
VI その他資産・負債差額の増減	—	△ 2,397	1,170	—	△ 1,227	1,187
VII 本年度末資産・負債差額	2,142,756	227,283	599,291	2,470	829,046	△ 544,252

(単位：百万円)

	連 結 合 計
売 上 原 価	8,428
人 件 費	83,430
賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,346
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	9,953
空 港 等 整 備 費	28,231
補 助 金 等	13,106
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	4
業 務 勘 定 へ の 繰 入	3,230
庁 費 等	58,232
そ の 他 の 経 費	123,434
減 価 償 却 費	159,762
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—
そ の 他 の 引 当 金 繰 入 額	180
支 払 利 息	50,045
資 産 処 分 損 益	14,613
減 損 損 失	688
本 年 度 業 務 費 用 合 計	559,690

(単位：百万円)

そ の 他 の 経 費 内 訳	連 結 合 計
特別会計財務書類でのその他の経費	7,333
連結対象法人での業務費用	74,397
連結対象法人での一般管理費	15,648
連結対象法人でのその他の経費	26,055
計	123,434

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 前年度末資産・負債差額	2,278,217
II 本年度業務費用合計	△ 559,690
III 財 源	682,463
1 自 己 収 入	229,361
2 他会計(勘定)からの受入	185,739
3 独立行政法人等収入	267,361
IV 無 償 所 管 換 等	27,777
V 資 産 評 価 差 額	△ 1,177
VI その他資産・負債差額の増減	△ 39
VII 本年度末資産・負債差額	2,427,550

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
自 己 収 入	232,054	—	—	—	—	△ 1,516
他会計からの受入	185,739	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	—	18,523	—	6,623	25,147	△ 5,313
有価証券売却・償還収入	—	—	—	1,550	1,550	—
固定資産売却収入	2,300	85	38,673	—	38,758	—
貸付金の回収による収入	13,547	8	—	—	8	△ 10,930
その他の投資収入	—	—	587	—	587	—
前年度剰余金等受入	46,461	25,313	21,881	1,868	49,062	—
財 源 合 計	480,103	43,930	61,141	10,042	115,114	△ 17,761
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	△ 65,956	—	—	△ 775	△ 775	—
空 港 等 整 備 費	△ 67,171	—	—	—	—	4,763
補 助 金 等	△ 13,568	—	—	△ 679	△ 679	930
補 給 金	△ 9,000	—	—	—	—	9,000
一般会計への繰入	△ 2,621	—	—	—	—	—
業務勘定への繰入	△ 3,230	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	△ 85	△ 639	—	—	△ 639	85
有価証券取得支出	—	△ 20	—	△ 1,548	△ 1,568	—
庁 費 等 の 支 出	△ 60,819	—	—	—	—	986
その他の支出	△ 7,333	80	—	△ 4,751	△ 4,671	304
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 229,785	△ 579	—	△ 7,754	△ 8,334	16,071
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 2,518	—	—	—	—	—
建物に係る支出	△ 1,827	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 258,501	—	—	—	—	—
独立行政法人等における 固定資産取得支出	—	△ 78,938	△ 12,562	△ 1	△ 91,502	—
施設整備支出合計	△ 262,847	△ 78,938	△ 12,562	△ 1	△ 91,502	—
業 務 支 出 合 計	△ 492,632	△ 79,517	△ 12,562	△ 7,756	△ 99,836	16,071
成田国際空港株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フロー (間接法)	—	68,045	—	—	68,045	△ 424
関西国際空港株式会社の業務活 動によるキャッシュ・フロー (間接法)	—	—	52,229	—	52,229	△ 9,913
業 務 収 支	△ 12,529	32,458	100,808	2,286	135,552	△ 12,028
II 財 務 収 支						
借入による収入	143,672	14,025	110,300	408	124,733	△ 85
借入金の返済による支出	△ 83,015	△ 15,719	△ 178,008	△ 593	△ 194,321	10,930
地方公共団体からの出資による 収入	—	—	1,170	—	1,170	—
債券の発行による収入	—	39,875	85,487	—	125,362	—
債券の償還による支出	—	△ 31,966	△ 84,140	△ 268	△ 116,374	—
リース債務の返済による支出	△ 149	—	△ 3	△ 10	△ 13	—
P F I 債務の返済による支出	△ 3,276	—	—	—	—	—
利 息 の 支 払 額	△ 20,436	△ 9,160	△ 21,193	△ 22	△ 30,376	—
その他の財務収支	—	△ 2,098	—	505	△ 1,593	1,182
財 務 収 支	36,794	△ 5,043	△ 86,388	18	△ 91,413	12,028

(単位：百万円)

	連 結 合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
自 己 収 入	230,538
他 会 計 か ら の 受 入	185,739
独 立 行 政 法 人 等 収 入	19,833
有 価 証 券 売 却 ・ 償 還 収 入	1,550
固 定 資 産 売 却 収 入	41,059
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入	2,625
そ の 他 の 投 資 収 入	587
前 年 度 剰 余 金 等 受 入	95,524
財 源 合 計	577,457
2 業 務 支 出	
(1) 業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く)	
人 件 費	△ 66,732
空 港 等 整 備 費	△ 62,407
補 助 金 等	△ 13,317
補 給 金	—
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 2,621
業 務 勘 定 へ の 繰 入	△ 3,230
貸 付 け に よ る 支 出	△ 639
有 価 証 券 取 得 支 出	△ 1,568
庁 費 等 の 支 出	△ 59,832
そ の 他 の 支 出	△ 11,699
業 務 支 出 (施 設 整 備 支 出 を 除 く) 合 計	△ 222,048
(2) 施 設 整 備 支 出	
土 地 に 係 る 支 出	△ 2,518
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,827
そ の 他 の 支 出	△ 258,501
独 立 行 政 法 人 等 に お け る 固 定 資 産 取 得 支 出	△ 91,502
施 設 整 備 支 出 合 計	△ 354,349
業 務 支 出 合 計	△ 576,398
成 田 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	67,620
関 西 国 際 空 港 株 式 会 社 の 業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (間 接 法)	42,315
業 務 収 支	110,995
II 財 務 収 支	
借 入 に よ る 収 入	268,319
借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出	△ 266,405
地 方 公 共 団 体 か ら の 出 資 に よ る 収 入	1,170
債 券 の 発 行 に よ る 収 入	125,362
債 券 の 償 還 に よ る 支 出	△ 116,374
リ ー ス 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 163
P F I 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 3,276
利 息 の 支 払 額	△ 50,812
そ の 他 の 財 務 収 支	△ 410
財 務 収 支	△ 42,590

	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備 機構	連結対象法人 合計	相 殺 消 去
本 年 度 収 支	24,265	27,414	14,419	2,304	44,139	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	24,265	27,414	14,419	2,304	44,139	—
収支に関する換算差額	—	26	2	—	28	—
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	80	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	24,346	27,441	14,421	2,304	44,167	—

(単位：百万円)

	連 結 合 計
本 年 度 収 支	68,404
翌 年 度 歳 入 繰 入	68,404
収 支 に 関 す る 換 算 差 額	28
その他歳計外現金・預金本年度 未残高	80
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	68,513

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	37,339	162,934	未払金	165	1,113
たな卸資産	49	12,132	未払費用	6	4
未収金	156	149	保管金等	95	32
未収収益	21	17	賞与引当金	8,470	8,419
前払費用	75	20	借入金	27,529	18,352
貸付金	243,689	184,347	退職給付引当金	251,137	239,465
貸倒引当金	— △	0	他会計繰戻未済金	241,342	293,715
有形固定資産	461,178	448,786	その他の債務等	—	918
国有財産(公共用 財産を除く)	459,709	446,418			
土地	239,810	232,160			
立木竹	414	411			
建物	142,648	140,853			
工作物	74,369	72,843			
建設仮勘定	2,465	150			
物品	1,469	2,367			
無形固定資産	4,381	4,624			
			負債合計	528,747	562,022
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	218,144	250,990
資産合計	746,892	813,012	負債及び資産・ 負債差額合計	746,892	813,012

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人 件 費	127,095	126,517
賞 与 引 当 金 繰 入 額	8,470	8,419
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	18,065	11,857
委 託 費	488	360
一 般 会 計 へ の 繰 入	224	258
庁 費 等	19,992	50,200
そ の 他 の 経 費	7,216	10,289
減 価 償 却 費	24,362	23,980
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 0	—
支 払 利 息	482	344
資 産 処 分 損 益	3,134	2,862
本 年 度 業 務 費 用 合 計	209,532	235,092

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕	
I 前年度末資産・負債差額		229,461		218,144
II 本年度業務費用合計	△	209,532	△	235,092
III 財 源		196,076		242,298
1 自 己 収 入		4,617		4,732
貸付金利子収入		662		460
その他の財源		3,955		4,272
2 他会計(勘定)からの受入		191,458		237,565
一般会計からの受入		2,889		—
治水勘定からの受入		85,049		116,137
道路整備勘定からの受入		81,544		97,514
港湾勘定からの受入		19,140		20,683
空港整備勘定からの受入		2,835		3,230
IV 無償所管換等		2,139		25,639
V 本年度末資産・負債差額		218,144		250,990

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
資産売却収入		24		178
貸付金利息収入		669		464
貸付金の回収による収入		23,548		129,153
その他の収入		3,971		4,279
一般会計からの受入		3,087		57,482
治水勘定からの受入		85,049		116,137
道路整備勘定からの受入		81,544		97,514
港湾勘定からの受入		19,140		20,683
空港整備勘定からの受入		2,835		3,230
前年度剰余金受入		42,515		33,931
財 源 合 計		262,386		463,056
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	152,072	△	149,314
委 託 費	△	488	△	360
一般会計への繰入	△	2,594	△	2,057
貸付けによる支出	△	18,766	△	69,811
庁 費 等 の 支 出	△	21,114	△	52,100
その他の支出	△	8,868	△	10,289
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	203,903	△	283,932
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	566	△	110
建物に係る支出	△	3,733	△	3,259
その他の支出	△	3,132	△	3,157
施設整備支出合計	△	7,432	△	6,527
業 務 支 出 合 計	△	211,335	△	290,459
業 務 収 支		51,050		172,596

Ⅱ 財 務 収 支

借入金の返済による支出	△	13,320	△	9,176
リース債務の返済による支出		—	△	84
P F I 債務の返済による支出		—	△	86
利 息 の 支 払 額	△	484	△	346
財 務 収 支	△	13,805	△	9,694
本 年 度 収 支		37,244		162,901
翌年度一般会計への繰入	△	3,313	△	114,841
翌年度歳入繰入		33,931		48,060
その他歳計外現金・預金本年度末残高		3,408		114,874
本年度末現金・預金残高		37,339		162,934

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産は、国有財産台帳価格により評価し、燃料については、総平均法による原価法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンスリース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

国有財産である地上権等は取得時点における取得価格は0円で計上され、5年ごとの価格改定時に評価額が決定され、その価格にて資産計上しているため、減価償却計算は行っていない。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権等については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率：4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更

(1) 貸倒引当金の計上方法について

前年度においては、未収金、貸付金のうち一般債権及び履行期限到来等債権について過去1年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額等を計上していたが、本年度より、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上することとした。なお、この変更による前年度の金額に変更はない。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損失補償等請求事件	585	熊本地裁平成21年(行ウ)第6号	熊本県収用委員会から出された土地収用裁決について、起業社のパンフレット配布に伴う家賃減収等の風評被害等に関する損失を其他通貨として補償で認められなかったため、損失補償金増額の訴えがなされたもの。また、併せて、ほぼ同様の請求内容で、国家賠償請求もなされたもの。
その他 13件	921		
合計	1,506		

(注) 訴訟の見込み、結果にかかわらず、平成22年3月31日現在の請求金額を記載している。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 706百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 7,664百万円

5 追加情報

(1) 出納整理期間

本勘定は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び「特別会計に関する法律」第8条第2項に規定する一般会計への繰入額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に売却を前提として保有する国有財産を計上している。
- ・「未収金」には、債務者に対する返納金債権、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体等に対する都市開発資金貸付金、民間都市開発推進機構等に対する都市開発資金特別貸付金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に事務所に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に事務所に係る立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所を計上している。
- ・「工作物」には、主に事務所に係る門扉を計上している。

- ・「建設仮勘定」には、主に会計年度末に未完成の事務所等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品及びファイナンスリース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、恩給給付費及びP F I 事業に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金にかかる未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌年度の6月に支給される賞与(期末手当・勤勉手当)の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第54条第3項等による一般会計へ繰り入れることとなっている額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンスリース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第10条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、財政融資資金からの借入金に関して発生した利息、リース債務の支払利息及びP F I 事業に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、たな卸資産、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金利子に係る収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、建物、物件及び公務員宿舍等の貸付料等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 4 号、第 5 号、第 6 号及び第 7 号の規定により設置された治水特別会計、道路整備特別会計、港湾整備特別会計、空港整備特別会計の平成 19 年度において翌年度へ繰越した財源の受入額を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、港湾事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、空港整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への公共用財産の移管及び帳簿の誤謬訂正により生じた有形固定資産の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、不用となった物品の売却収入額を計上している。
- ・「貸付金利子収入」には、都市開発資金貸付金利子に係る収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、都市開発資金貸付金及び都市開発資金特別貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、利息または配当による収入額、公務員宿舍料等の雑収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 203 条第 5 項の規定に基づく都市開発資金貸付の目的のため、一般会計からの費用の財源の受入額等を計上している。
- ・「治水勘定からの受入」には、治水事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「道路整備勘定からの受入」には、道路整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「港湾勘定からの受入」には、港湾事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「空港整備勘定からの受入」には、空港整備事業等の施行のため必要な人件費、事務費等の財源に充てるための受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、用地事務委託費等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第 1 条の規定に基づく退職した職員で失業しているものに対し「国家公務員退職手当法」第 10 条に規定する差額に相当する退職手当の支給の目的のため、一般会計への財源の繰入額及び一般会計からの都市開発資金貸付金等財源受入金及び都市計画事業資金収益回収特別貸付金等財源受入金で「特別会計に関する法律」附則第 54 条第 3 項の規定により繰入金に相当する額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間都市開発推進機構に

対する都市開発資金の貸付けに係る支出を計上している。

- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、事務所等の土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事務所等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、土地に係る支出、建物に係る支出以外の施設整備に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。
- ・「P F I 債務の返済による支出」には、P F I 事業に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、財政融資資金借入金に係る利子支払、リース債務に係る利子支払及びP F I 事業に関して発生した利子支払を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度一般会計への繰入」には、本勘定での決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「翌年度一般会計への繰入」を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定において保有する契約保証金に係る歳計外の現金・預金及び決算処理による翌年度一般会計への繰入を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 「たな卸資産」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「たな卸資産」が11,517百万円増加している。また、資産・負債増減計算書における「無償所管換等」が同額増加している。

イ 「土地」について、前年度の金額が一部誤っていたため本年度において修正を行った。この修正により、本年度の貸借対照表の「土地」が10,681百万円減少している。また、資産・負債増減計算書における「無償所管換等」が同額減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	162,934
合 計	162,934

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
燃 料	—	10	0	—	—	10
売却を前提として保有している国 有財産	49	14,072	2,000	—	—	12,121
合 計	49	14,083	2,000	—	—	12,132

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	個人債務者等	145
損 害 賠 償 金 債 権	個人債務者等	2
そ の 他	個人債務者等	0
合 計		149

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
地 方 公 共 団 体	53,728	5,784	12,886	46,625	都市開発資金貸付金
土 地 開 発 公 社	1,967	—	513	1,454	都市開発資金貸付金
住 宅 供 給 公 社	132	—	16	115	都市開発資金特別貸付金
都 市 再 生 機 構	36,670	545	587	36,627	都市開発資金貸付金
	2,360	—	345	2,014	都市開発資金特別貸付金
小 計	39,030	545	933	38,641	
民 間 都 市 開 発 推 進 機 構	64,066	63,482	31,969	95,578	都市開発資金貸付金
	3,364	—	1,433	1,930	都市開発資金特別貸付金
	81,400	—	81,400	—	都市開発事業用地取得推進資 金貸付金
小 計	148,830	63,482	114,803	97,509	
合 計	243,689	69,811	129,153	184,347	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	156	△ 7	149	—	0	0	履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	32	4	36	—	0	0	
上記以外の債権	123	△ 11	112	—	—	—	
貸 付 金	243,689	△ 59,342	184,347	—	—	—	
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	243,689	△ 59,342	184,347	—	—	—	
合 計	243,846	△ 59,349	184,496	—	0	0	

⑥ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本 年 度 末 残 高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	459,709	32,246	23,279	22,258	—	446,418
行政財産	447,325	28,945	9,145	22,218	—	444,907
土 地	228,140	7,013	4,374	—	—	230,778
立 木 竹	410	10	9	—	—	411
建 物	142,180	11,044	1,297	11,160	—	140,766
工 作 物	74,128	10,721	992	11,057	—	72,800
船 舶	—	4	4	—	—	—
建設仮勘定	2,465	150	2,465	—	—	150
普通財産	12,384	3,300	14,133	39	—	1,511
土 地	11,670	2,927	13,216	—	—	1,381
立 木 竹	4	0	4	—	—	0
建 物	468	284	641	25	—	86
工 作 物	240	87	271	14	—	43
物 品	1,469	1,608	76	633	—	2,367
物 品	1,469	605	76	549	—	1,448
リース物件	—	1,003	—	84	—	918
小 計	461,178	33,855	23,355	22,891	—	448,786
(無形固定資産)						
国 有 財 産	0	—	—	—	—	0
行 政 財 産	0	—	—	—	—	0
地 上 権 等	0	—	—	—	—	0
ソフトウエア	3,018	1,689	—	1,088	—	3,618
ソフトウエア仮勘定	468	166	528	—	—	107
電話加入権	894	22	18	—	—	898
小 計	4,381	1,878	546	1,088	—	4,624
合 計	465,560	35,733	23,902	23,980	—	453,410

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
児 童 手 当	個人	114
公 務 災 害 補 償 費	個人	41
恩 給 給 付 費	個人	0
P F I 事 業	P F I 事業者	956
合 計		1,113

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財 政 融 資 資 金	27,529	—	9,176	18,352
合 計	27,529	—	9,176	18,352

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	153,517	7,283	4,455	150,689
恩 給 給 付 費 に 係 る 引 当 金	35	2	△ 16	17
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	94,161	6,818	△ 1,628	85,714
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,423	215	△ 164	3,044
合 計	251,137	14,319	2,646	239,465

④ 他会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
国 に 対 す る も の	一般会計	293,715
合 計		293,715

⑤ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	法人	918
合 計		918

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
用 地 事 務 委 託 費	地方公共団体等	360	用地及び補償事務の委託	無
合 計		360		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		4,272
合 計			4,272

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
資産の無償所管換等(受)	財務省所管一般会計等	77	土地、建物等	他省庁からの所管換	
	社会資本整備事業特別会計	61	土地、建物等	省内からの所属替	
資産の無償所管換等(渡)	財務省所管一般会計等	△ 699	土地、建物等	他省庁への所管換	
	社会資本整備事業特別会計	△ 45	土地、建物等	省内への所属替	
実測と帳簿の差額		△ 75	土地、工作物	土地等を実測した結果、数量に増減が生じ、台帳記載事項をその結果に基づき修正したため	
公共物より編入		88	土地		
公共物へ編入		△ 235	土地、建物等		
土地区画整理法による換地		142	土地		
誤 謬 修 正		△ 11,205	土地、建物等	期首残高を誤謬修正したため	
		30	物品		
		26	無形固定資産		
		11,524	たな卸資産		
		△ 1,043	未払金		
		4,482	退職給付引当金		
報告漏れ		17,435	土地、建物等		
新規登載		40	建物、工作物		
物品の管理換に伴う差額		98	物品	管理換等に伴い発生した差額	
そ の 他		4,728	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
		30	たな卸資産	売却を前提として保有している国有財産の計上に伴う、国有財産の取得価額と帳簿価額との差額	
		176	その他	その他	
合 計		25,639			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入		4,279
合 計			4,279

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	3,408
本 年 度 受 入	114,874
本 年 度 払 出	3,408
本 年 度 末 残 高	114,874

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)		前会計年度 (平成21年 3月31日)	本会計年度 (平成22年 3月31日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現金・預金	1,182,453	1,325,168	未払金	55,933	74,071
たな卸資産	120,622	130,561	未払費用	2,790	2,361
未収金	56,651	20,896	保管金等	1,547	3,592
未収収益	200	188	前受金	6,726	7,046
前払費用	83	104	賞与引当金	12,111	12,009
貸付金	2,428,753	2,304,158	借入金	964,241	1,015,721
貸倒引当金 △	1,786	873	退職給付引当金	344,465	333,031
有形固定資産	3,318,853	3,223,075	他会計繰戻未済金	1,259,211	1,283,810
国有財産(公共用 財産を除く)	2,432,918	2,640,620	その他の債務等	—	1,345
土地	1,143,231	1,139,447			
立木竹	3,081	3,170			
建物	228,997	222,272			
工作物	600,017	594,203			
航空機	4,273	3,245			
船舶	16,700	14,075			
建設仮勘定	436,617	664,206			
公共用財産	696,858	376,530			
建設仮勘定	696,858	376,530			
物品	189,076	205,924			
無形固定資産	37,936	38,914			
出資金	6,362,540	6,715,664			
資 産 合 計	13,506,308	13,757,858	負 債 合 計	2,647,028	2,732,989
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	10,859,279	11,024,869
			負債及び資産・ 負債差額合計	13,506,308	13,757,858

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
人件費	181,219	180,305
賞与引当金繰入額	12,111	12,009
退職給付引当金繰入額	24,678	17,291
附带・受託事業費	56,411	64,797
空港等整備費	39,787	32,994
補助金等	1,638,108	1,174,153
委託費	488	360
補助給金	18,550	9,000
一般会計への繰入	230	263
庁費等	84,787	114,961
その他の経費	15,778	18,406
減価償却費	150,779	138,617
貸倒引当金繰入額	218	—
貸倒引当金戻入額	—	△ 696
支払利息	22,215	20,353
資産処分損益	9,917	13,817
本年度業務費用合計	2,255,282	1,796,636

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自	平成20年4月1日〕	〔自	平成21年4月1日〕
	至	平成21年3月31日〕	至	平成22年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額		9,992,207		10,859,279
II 本年度業務費用合計	△	2,255,282	△	1,796,636
III 財 源		5,453,562		5,141,016
1 自 己 収 入		1,345,792		1,378,412
港湾管理者工事費負担金収入		83,138		106,698
受益者工事費負担金収入		4,193		2,610
空港使用料収入		211,865		198,160
地方公共団体工事費負担金収入		858,112		912,524
電気事業者等工事費負担金収入		42,270		34,006
受託工事納付金収入		44,819		46,097
附帯工事費負担金収入		19,378		16,715
貸付料収入		23,767		24,118
手数料収入		7,476		7,575
貸付金利子収入		662		460
その他の財源		50,108		29,445
2 目的税等収入		682,500		—
目的税(揮発油税)収入		682,500		—
3 他会計(勘定)からの受入		3,425,269		3,762,604
一般会計からの受入		3,425,269		3,762,604
IV 無償所管換等	△	2,763,001	△	3,454,450
V 資産評価差額		431,794		275,660
VI 本年度末資産・負債差額		10,859,279		11,024,869

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
港湾管理者工事費負担金収入		83,735		106,698
受益者工事費負担金収入		4,193		2,610
空港使用料収入		211,812		198,155
地方公共団体工事費負担金収入		851,734		917,093
電気事業者等工事費負担金収入		42,485		34,229
受託工事納付金収入		39,347		50,963
附帯工事費負担金収入		18,005		17,283
貸付料収入		23,767		24,113
手数料収入		7,458		7,478
貸付金利子収入		669		464
資産売却収入		6,050		5,430
貸付金の回収による収入		183,372		289,252
その他の収入		36,920		32,945
目的税(揮発油税)収入		682,500		—
一般会計からの受入		3,425,467		3,820,086
国債整理基金特別会計からの受入		100,000		65,278
前年度剰余金受入		1,218,566		1,177,592
財 源 合 計		6,936,087		6,749,676
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	219,915	△	215,270
附帯・受託事業費	△	56,411	△	64,797
空港等整備費	△	17,830	△	67,171
補助金等	△	1,649,993	△	1,180,174
委託費	△	488	△	360
補給金	△	18,550	△	9,000
一般会計への繰入	△	95,491	△	95,114
貸付けによる支出	△	151,994	△	164,657
出資による支出	△	76,941	△	77,463
庁費等の支出	△	93,301	△	119,265

その他の支出	△	17,430	△	18,406
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,398,347	△	2,011,681
(2) 施設整備支出				
土地に係る支出	△	10,046	△	2,737
建物に係る支出	△	6,855	△	5,094
治水施設整備支出	△	787,130	△	891,093
道路整備支出	△	2,014,397	△	2,006,871
港湾施設整備支出	△	241,128	△	275,983
その他の支出	△	275,854	△	261,689
施設整備支出合計	△	3,335,413	△	3,443,470
業務支出合計	△	5,733,760	△	5,455,151
業務収支		1,202,326		1,294,525
Ⅱ 財務収支				
借入による収入		95,602		143,672
借入金の返済による支出	△	94,363	△	92,192
リース債務の返済による支出		—	△	234
P F I 債務の返済による支出		—	△	3,412
利息の支払額	△	22,660	△	20,782
財務収支	△	21,421		27,050
本年度収支		1,180,905		1,321,576
翌年度一般会計への繰入	△	3,313	△	114,841
翌年度歳入繰入		1,177,592		1,206,734
その他歳計外現金・預金本年度末残高		4,860		118,433
本年度末現金・預金残高		1,182,453		1,325,168

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。ただし、売却を前提として保有している国有財産については、国有財産台帳価格により評価している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品については「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

ファイナンスリース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額等を計上している。ただし、特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.5%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)

・割引率：4.1%

(平成 21 年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損失補償等請求事件	585	熊本地裁 平 21 (行ウ) 6	土地収用採決について、風評被害等に関する損失が認められなかったとして損失補償増額を求めたもの
その他合計 32 件	2,194		
合計	2,780		

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 742,936 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,424,992 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額)716 百万円が計上されている。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。

② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「—」で表示している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	330,108	740,276	67,502	24,346	162,934	—
たな卸資産	1,306	1,036	25,852	90,234	12,132	—
未収金	9,830	9,561	224	1,130	149	—
未収収益	—	170	—	—	17	—
前払費用	20	54	0	7	20	—
貸付金	907	1,701,694	57,683	359,524	184,347	—
貸倒引当金	△ 18	△ 67	△ 3	△ 782	△ 0	—
有形固定資産	139,418	290,869	113,083	2,230,917	448,786	—
国有財産(公共用財産を除く)	6,934	2,826	38,927	2,145,514	446,418	—
土地	5,760	2,821	9,319	889,385	232,160	—
立木竹	—	—	2	2,756	411	—
建物	—	—	520	80,899	140,853	—
工作物	—	4	16,184	505,171	72,843	—
航空機	—	—	—	3,245	—	—
船舶	1,174	0	12,900	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	664,055	150	—
公共用財産	87,576	224,975	63,978	—	—	—
建設仮勘定	87,576	224,975	63,978	—	—	—
物品	44,907	63,067	10,178	85,403	2,367	—
無形固定資産	974	946	1,670	30,698	4,624	—
出資金	—	6,138,834	451	576,377	—	—
資産合計	482,548	8,883,376	266,466	3,312,454	813,012	—
<負債の部>						
未払金	11,519	18,047	2,791	40,599	1,113	—
未払費用	—	—	—	2,356	4	—
保管金等	854	1,709	915	80	32	—
前受金	1,932	4,800	—	312	—	—
賞与引当金	—	—	—	3,589	8,419	—
借入金	—	—	—	997,368	18,352	—
退職給付引当金	—	—	—	93,566	239,465	—
他会計繰戻未済金	907	953,860	3,929	31,398	293,715	—
その他の債務等	—	—	—	426	918	—
負債合計	15,213	978,418	7,636	1,169,698	562,022	—
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	467,335	7,904,957	258,829	2,142,756	250,990	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
<資産の部>	
現金・預金	1,325,168
たな卸資産	130,561
未収金	20,896
未収収益	188
前払費用	104
貸付金	2,304,158
貸倒引当金	△ 873
有形固定資産	3,223,075
国有財産(公共用財産を除く)	2,640,620
土地	1,139,447
立木竹	3,170
建物	222,272
工作物	594,203
航空機	3,245
船舶	14,075
建設仮勘定	664,206
公共用財産	376,530
建設仮勘定	376,530
物品	205,924
無形固定資産	38,914
出資金	6,715,664
資産合計	13,757,858
<負債の部>	
未払金	74,071
未払費用	2,361
保管金等	3,592
前受金	7,046
賞与引当金	12,009
借入金	1,015,721
退職給付引当金	333,031
他会計繰戻未済金	1,283,810
その他の債務等	1,345
負債合計	2,732,989
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	11,024,869

2 勘定別の業務費用の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
人件費	—	—	—	53,787	126,517	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	3,589	8,419	—
退職給付引当金繰入額	—	—	—	5,433	11,857	—
附帯・受託事業費	16,163	47,567	1,067	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	32,994	—	—
補助金等	319,137	772,811	68,702	13,501	—	—
委託費	—	—	—	—	360	—
補給金	—	—	—	9,000	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	4	258	—
業務勘定への繰入	116,137	97,514	20,683	3,230	—	△ 237,565
庁費等	1	—	5,540	59,219	50,200	—
その他の経費	784	—	—	7,333	10,289	—
減価償却費	10,175	19,166	6,368	78,926	23,980	—
貸倒引当金繰入額	18	—	0	—	0	△ 19
貸倒引当金戻入額	—	△ 716	—	△ 0	—	19
支払利息	—	—	—	20,008	344	—
資産処分損益	623	△ 1,350	574	11,108	2,862	—
本年度業務費用合計	463,040	934,993	102,936	298,139	235,092	△ 237,565

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
人件費	180,305
賞与引当金繰入額	12,009
退職給付引当金繰入額	17,291
附帯・受託事業費	64,797
空港等整備費	32,994
補助金等	1,174,153
委託費	360
補助金	9,000
一般会計への繰入	263
業務勘定への繰入	—
庁費等	114,961
その他の経費	18,406
減価償却費	138,617
貸倒引当金繰入額	—
貸倒引当金戻入額	△ 696
支払利息	20,353
資産処分損益	13,817
本年度業務費用合計	1,796,636

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	355,719	8,027,093	263,792	1,994,528	218,144	—
II 本年度業務費用合計	△ 463,040	△ 934,993	△ 102,936	△ 298,139	△ 235,092	237,565
III 財源	1,459,281	2,855,836	404,548	416,617	242,298	△ 237,565
1 自己収入	355,978	675,930	110,892	230,877	4,732	—
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	106,698	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	2,610	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	198,160	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	292,569	613,052	—	6,902	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	34,006	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	15,552	29,594	950	—	—	—
附帯工事費負担金収入	—	16,715	—	—	—	—
貸付料収入	—	—	—	24,118	—	—
手数料収入	—	7,471	—	103	—	—
貸付金利息収入	—	—	—	—	460	—
その他の財源	13,850	9,097	633	1,592	4,272	—
2 他会計(勘定)からの受入	1,103,302	2,179,906	293,655	185,739	237,565	△ 237,565
一般会計からの受入	1,103,302	2,179,906	293,655	185,739	—	—
治水勘定からの受入	—	—	—	—	116,137	△ 116,137
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	97,514	△ 97,514
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	20,683	△ 20,683
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	3,230	△ 3,230
IV 無償所管換等	△ 884,624	△ 2,316,663	△ 306,579	27,777	25,639	—
V 資産評価差額	—	273,683	4	1,971	—	—
VI 本年度末資産・負債差額	467,335	7,904,957	258,829	2,142,756	250,990	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 前年度末資産・負債差額	10,859,279
II 本年度業務費用合計	△ 1,796,636
III 財 源	5,141,016
1 自 己 収 入	1,378,412
港湾管理者工事費負担金 収入	106,698
受益者工事費負担金収入	2,610
空 港 使 用 料 収 入	198,160
地方公共団体工事費負担 金収入	912,524
電気事業者等工事費負担 金収入	34,006
受託工事納付金収入	46,097
附帯工事費負担金収入	16,715
貸 付 料 収 入	24,118
手 数 料 収 入	7,575
貸付金利子収入	460
そ の 他 の 財 源	29,445
2 他会計(勘定)からの受入	3,762,604
一般会計からの受入	3,762,604
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
IV 無償所管換等	△ 3,454,450
V 資産評価差額	275,660
VI 本年度末資産・負債差額	11,024,869

4 勘定別の区分別収支の明細

	治 水 勘 定	道 路 整 備 勘 定	港 湾 勘 定	空 港 整 備 勘 定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
港湾管理者工事費負担金収入	—	—	106,698	—	—	—
受益者工事費負担金収入	—	—	2,610	—	—	—
空港使用料収入	—	—	—	198,155	—	—
地方公共団体工事費負担金収入	296,470	614,380	—	6,242	—	—
電気事業者等工事費負担金収入	34,229	—	—	—	—	—
受託工事納付金収入	18,297	31,577	1,088	—	—	—
附帯工事費負担金収入	—	17,283	—	—	—	—
貸付料収入	—	—	—	24,113	—	—
手数料収入	—	7,374	—	103	—	—
貸付金利子収入	—	—	—	—	464	—
資産売却収入	658	2,255	36	2,300	178	—
貸付金の回収による収入	379	139,179	6,992	13,547	129,153	—
その他の収入	14,164	10,032	1,030	3,438	4,279	—
一般会計からの受入	1,103,302	2,179,906	293,655	185,739	57,482	—
国債整理基金特別会計からの受入	—	65,278	—	—	—	—
治水勘定からの受入	—	—	—	—	116,137	△ 116,137
道路整備勘定からの受入	—	—	—	—	97,514	△ 97,514
港湾勘定からの受入	—	—	—	—	20,683	△ 20,683
空港整備勘定からの受入	—	—	—	—	3,230	△ 3,230
前年度剰余金受入	205,613	857,934	33,651	46,461	33,931	—
財 源 合 計	1,673,115	3,925,202	445,763	480,103	463,056	△ 237,565
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	△ 65,956	△ 149,314	—
附帯・受託事業費	△ 16,163	△ 47,567	△ 1,067	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	△ 67,171	—	—
補助金等	△ 319,121	△ 778,602	△ 68,882	△ 13,568	—	—
委託費	—	—	—	—	△ 360	—
補給金	—	—	—	△ 9,000	—	—
一般会計への繰入	△ 379	△ 88,189	△ 1,866	△ 2,621	△ 2,057	—
業務勘定への繰入	△ 116,137	△ 97,514	△ 20,683	△ 3,230	—	237,565
貸付けによる支出	—	△ 90,428	△ 4,332	△ 85	△ 69,811	—
出資による支出	—	△ 77,463	—	—	—	—
庁費等の支出	—	—	△ 6,345	△ 60,819	△ 52,100	—
その他の支出	△ 784	—	—	△ 7,333	△ 10,289	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 452,586	△ 1,179,765	△ 103,176	△ 229,785	△ 283,932	237,565
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 101	—	△ 7	△ 2,518	△ 110	—
建物に係る支出	—	—	△ 8	△ 1,827	△ 3,259	—
治水施設整備支出	△ 891,093	—	—	—	—	—
道路整備支出	—	△ 2,006,871	—	—	—	—
港湾施設整備支出	—	—	△ 275,983	—	—	—
その他の支出	△ 30	—	—	△ 258,501	△ 3,157	—
施設整備支出合計	△ 891,225	△ 2,006,871	△ 275,999	△ 262,847	△ 6,527	—
業 務 支 出 合 計	△ 1,343,811	△ 3,186,636	△ 379,176	△ 492,632	△ 290,459	237,565
業 務 収 支	329,304	738,566	66,587	△ 12,529	172,596	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
港湾管理者工事費負担金収入	106,698
受益者工事費負担金収入	2,610
空 港 使 用 料 収 入	198,155
地方公共団体工事費負担金収入	917,093
電気事業者等工事費負担金収入	34,229
受託工事納付金収入	50,963
附帯工事費負担金収入	17,283
貸 付 料 収 入	24,113
手 数 料 収 入	7,478
貸付金利子収入	464
資 産 売 払 収 入	5,430
貸付金の回収による収入	289,252
そ の 他 の 収 入	32,945
一般会計からの受入	3,820,086
国債整理基金特別会計からの受入	65,278
治水勘定からの受入	—
道路整備勘定からの受入	—
港湾勘定からの受入	—
空港整備勘定からの受入	—
前年度剰余金受入	1,177,592
財 源 合 計	6,749,676
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)	
人 件 費	△ 215,270
附帯・受託事業費	△ 64,797
空 港 等 整 備 費	△ 67,171
補 助 金 等	△ 1,180,174
委 託 費	△ 360
補 給 金	△ 9,000
一般会計への繰入	△ 95,114
業務勘定への繰入	—
貸付けによる支出	△ 164,657
出資による支出	△ 77,463
庁費等の支出	△ 119,265
そ の 他 の 支 出	△ 18,406
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,011,681
(2) 施設整備支出	
土地に係る支出	△ 2,737
建物に係る支出	△ 5,094
治水施設整備支出	△ 891,093
道路整備支出	△ 2,006,871
港湾施設整備支出	△ 275,983
そ の 他 の 支 出	△ 261,689
施設整備支出合計	△ 3,443,470
業 務 支 出 合 計	△ 5,455,151
業 務 収 支	1,294,525

	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去
Ⅱ 財務収支						
借入による収入	—	—	—	143,672	—	—
借入金の返済による支出	—	—	—	△ 83,015	△ 9,176	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	△ 149	△ 84	—
P F I 債務の返済による支出	△ 49	—	—	△ 3,276	△ 86	—
利息の支払額	—	—	—	△ 20,436	△ 346	—
財務収支	△ 49	—	—	36,794	△ 9,694	—
本年度収支	329,254	738,566	66,587	24,265	162,901	—
翌年度一般会計への繰入	—	—	—	—	△ 114,841	—
翌年度歳入繰入	329,254	738,566	66,587	24,265	48,060	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	854	1,709	915	80	114,874	—
本年度末現金・預金残高	330,108	740,276	67,502	24,346	162,934	—

(単位：百万円)

	社会資本整備 事業特別会計 合計
Ⅱ 財 務 収 支	
借入による収入	143,672
借入金の返済による支出	△ 92,192
リース債務の返済による支出	△ 234
P F I 債務の返済による支出	△ 3,412
利息の支払額	△ 20,782
財 務 収 支	27,050
本 年 度 収 支	1,321,576
翌年度一般会計への繰入	△ 114,841
翌 年 度 歳 入 繰 入	1,206,734
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	118,433
本年度末現金・預金残高	1,325,168